

# AXA RETIREMENT SCOPE

[www.retirement-scope.axa.com](http://www.retirement-scope.axa.com)

# 2007

- ボーナス期間
- 重要な課題
- ベビーブーム世代
- 年金政策

# 2007 リタイアメントの 夢と現実

AGENCE CDG



© AXA - March 2007

Contacts: [blaise.picard@axa.com](mailto:blaise.picard@axa.com) / [isabelle.bergeron@axa.com](mailto:isabelle.bergeron@axa.com)

日本語版制作: アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部  
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー TEL: 03-6737-7140

Be Life Confident

# 目次



- 4 **はじめに**  
リタイアメントの夢と現実  
調査の目的と方法
- 10 **ボーナスビリオド**  
退職後、「老齡とみなされる年齡」までの期間  
一般論と自分の話  
近接の法則—うつろいやすい「老い」への意識
- 16 **リタイアメントの諸問題**  
健康、お金、愛情、そして楽しむための時間  
ピラミッド旅行とジャガイモ栽培—夢と現実  
健康が大事  
身だしなみに気をつけて若々しく
- 24 **ベビーブーム世代**  
ブタ、ニシキヘビ、そしてベビーブーム世代  
ベビーブーム世代：健康に恵まれハッピー  
若年の退職者：ベビーブーム世代の第一陣
- 28 **女性たちの今**  
リタイアメントの夢と現実  
「幸せ」のレベルは？—国際比較  
アクティブな女性たち
- 32 **年金政策**  
給付金制度の変容と人々  
欧州共通年金制度は窮地を救えるのか？  
公共支出と退職者の満足度は無関係
- 36 **結論**  
役割と責任
- 38 **国別の特徴**

[www.retirement-scope.axa.com](http://www.retirement-scope.axa.com)





“

AXAは、お客さまがライフステージの様々な場面を安心して迎えていただけるよう、いつも身近でサポートしていきたいと願っています。「リタイアメント」は人生の節目となる大きな出来事です。多くの人々に安心して退職後の生活を迎えていただけるよう、AXAリタイアメントスコープ調査を通してリタイアメントをめぐる様々な問題を明らかにするとともに、それらに対する理解を促進していきたいと考えています。

AXAリタイアメントスコープは今年で3回目の調査となりますが、今回新たに5つの国を調査対象に加

え、より広い視野で人々の夢や現実をとらえる試みを行なっています。とりわけ、今回から中国を調査対象に加え、著しい経済成長の最中にある中国の人々のリタイアメントに対する考え方を理解できるようになったことは、大変有意義であると考えています。

この調査にはいくつかの目的があります。まず第一の目的は、私たち自身が、リタイアメントを迎える人々のニーズや希望をより深く理解することです。それによって、世界の情勢が変化する中で、常にお客さま一人ひとりのニーズに合った商品やサービスを提供していきたいと考えています。二点目として、この調査結果が様々な機関で広く活用され、政策立案などにも役立てていただけることを願っています。リタイアメントにまつわる長期的な課題に対する社会の認識を高めることは、AXAの取り組む「持続可能な開発（サステイナブル・ディベロップメント）」戦略における重要な課題の一つであるからです。そして三点目として、お客さまがリタイアメントの夢や希望を計画される際に、何らかのヒントとして役立てていただきたいと考えています。充実したリタイアメントライフを送るためには、事前にしっかりと準備することが非常に大切であるからです。

AXAリタイアメントスコープが、世界中の多くの人々に広くご活用いただき、退職後の生活をより充実したものとするための一助となることを心から願っています。

AXAグループ マネジメントボード チェアマン  
アンリ・ドゥ・キャストゥル

”



# はじめに

## リタイアメントの夢と現実

人生をサンドイッチに例えてみましょう。真ん中の具の部分は、働いて家族を養う40年間。この具は時には甘く、時にはほろ苦い味がするかもしれません。そして具を挟む2枚のパンが、大人になるまでの20年間と、老いを重ねていく20年間。1枚目のパン、つまり子供時代については個人の意思が及ばない部分もありますが、2枚目のパンの味を決めるのはあなた自身ではないでしょうか。

2枚目のパンはサンドイッチの最後に積み重ねるもの。つまり私たちには、2枚目のパン=退職後の人生について考える時間が十分に与えられています。実際、人は自らのモチベーションを高める手段として、退職後の人生に「夢」を思い描きます。虹の彼方の宝物というわ

けです。目覚まし時計はゴミ箱に、日が一昨日ゆったりと椅子にすわってつるぐ暮らし。精力的に活動して色々なことに挑戦したいと考える人もいれば、元気いっぱいの子孫たちに囲まれて友人や家族と共に過ごすことを夢見る人もいます。

しかし、誰もがこうした牧歌的な退職後の人生を思い描いているわけではありません。退職後の生活は人生の終わりを待ただけの退屈でむなしい時期と考えている人もいれば、収入や健康上の不安から灰色の生活を思い描く人もいます。

AXAリタイアメントスコープを通して、人々がリタイアメントについて抱いている夢や希望を分析するとともに、退職者の実際の暮らしと、これから退職を迎えようとする人々が思い描

く退職後の暮らしを対比させて、人生の2枚目のパンを存分に味わうためにはどうするべきかを解き明かしていきたいと考えています。



## 世界的に進む高齢化

2006年、静かにひそやかにそれは始まりました。今後20年間、経済、社会、政治に大きな影響を及ぼすといわれているベビーブーム世代の退職です。

ベビーブーム世代とは、第二次世界大戦後の人口急増期に生まれた世代を指します。この時期世界全域で人口が急増、1963年には出生率が2.19まで上昇し、これをピークに勢いが衰え始め、減少に転じました。以来、世界の人口は減り続けています。

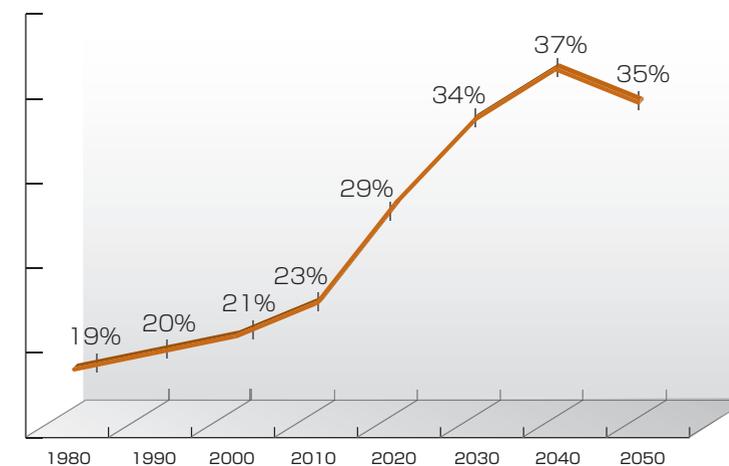
ベビーブーム世代の高齢化が進み、世界の全人口に占める65歳以上の割合は、2030年には現在のほぼ倍となることが予測されています。OECD（経済協力開発機構）加盟国では、今後25年間で、実に7,000万人が退職を迎え、一方で新たに職に就く人口はわずか500万人と予測されています。つい25年前には、4,500万人の退職者に対して、ベビーブーム世代の12,000万人が新たに就労しています。労働力の新旧の入れ替わりの比率は完全に逆転してしまったわけです。

ベビーブーム世代の大量退職はこれから本番です。新たに就職する若い世代の人数が釣り合わず、就業人口の高齢化が急速に進むと考えられています。ドイツ、日本、イタリアでは、20~64歳の人口がすでに減少を始めており、ヨーロッパの多くの国々で、10年以内に同じ現象が起こると予測されています。

世界的な高齢化の要因はベビーブームだけではありません。出生率の低下も深刻な影響を及ぼしています。出生率とは1人の女性が生涯に生む子供の数の平均値ですが、先進国で人口を安定した水準に保つために必要な出生率が

## OECD諸国における高齢者の依存率：ベビーブーム世代の高齢化によって、人口の不均衡が加速

※15~64歳の人口に対する65歳以上の人口の比率



ベビーブーム世代の高齢化により、OECD諸国において今後40年間で若年層と高齢層の不均衡が生じる

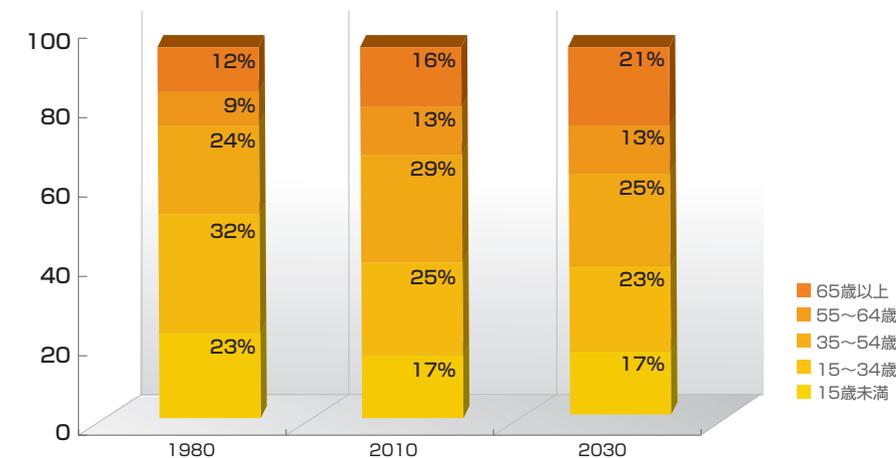
2.1とされる中、現在、ヨーロッパ諸国の大半、ロシア、中国、ブラジルなど、世界の半数以上の国々でそれを下回っています。

フランスとアイルランドはヨーロッパで出生率が最も高く、出生率は2を超えています。フランスでは、出生率が比較的高いにもかかわらず、2005年には総人口の20%であった60歳以上の

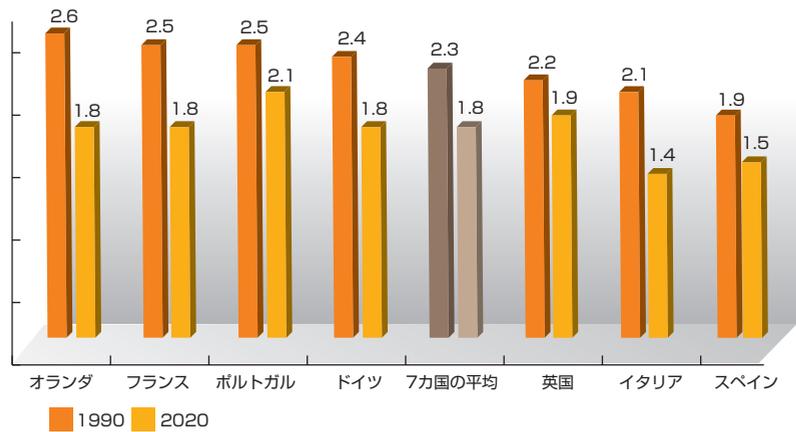
人口の割合が、2050年には3分の1にまで達すると予測されています。

また、長寿化も世界的な高齢化の一因となっています。1世紀前、米国における平均寿命は49歳、中国では35歳でした。

## OECD諸国における年齢分布



## OECD7カ国における就労者と退職者の比率



それが2000年には、米国では77歳、中国でも、生まれたばかりの赤ん坊が71歳まで生きると予測される時代になりました。

このように、さまざまな要素がからみあって、退職後の人生、つまりサンドイッチの2枚目のパンはどんどん厚みを増しています。100年前、退職後の人生に費やせる時間は平均で5年ほどでした。今はこの4倍、約20年になっています。これは、単に寿命が延びただけからというだけでなく、若いうちに退職する人が増えたことによるものでもあります。

## 定年を迎えるベビーブーム世代

今後定年を迎える何千万人というベビーブーム世代。彼らの将来は、ひとつにはその経済状況にかかっています。十分な年金と貯蓄を持つ人々は、経済的に困難な状況にある人々よりも、幅広い人生の選択肢を与えられているといえます。しかし、お金はあればあるほどよいというものではなく、目的を実現するために十分な資金が確保できているか、ということが重要なのです。将来の計画を具体的に描くことができれば、どれだけの資金が必要になるのか、明確に算出することができるはず

です。しかし現実はどうも違うようです。政府職員向けに、収入・健康・幸福という3つの観点から退職後の生活設計に関する教育資料を作成しているある専門家は、「皆、休暇の計画ばかり考えて、退職後の計画には興味がないうだよ」と嘆きます。

これから定年を迎えようとしているベビーブーム世代、彼らが子供時代に受けた教育、現在のライフスタイル、人生に期待することまですべては前の世代と異なります。こうしたことから、今専門家の間では、退職後の「健康」と「幸福」に注目が集まっています。ある専門家は、「ベビーブーム世代を『シニア』と呼ぶのは間違いだと思います。彼らは絶対に『シニア』にはならないと思いますよ」と言います。

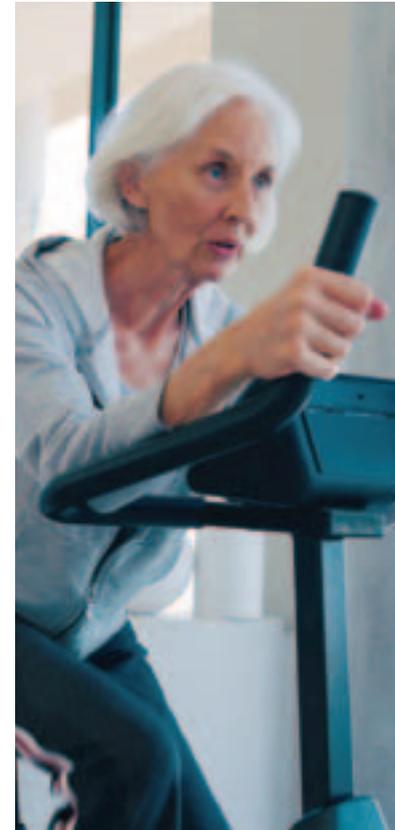
専門家はまた、経済的な準備に加えて、ライフスタイルを考慮すべきだと指摘しています。リタイアメントに関するスペシャリストを養成しているアメリカの研究機関、International Foundation for Retirement Education(インターナショナル・ファウンデーション・フォー・リタイアメント・エデュケーション：リタイアメント教育国際基金)のディレクター、ベティ・メレディス氏は、「退職の10年前、少なくとも5年前には、退職後の生活について考え始めるべきだと思

います。退職後の時間の過ごし方、在職中の社会的な付き合いを何で埋め合わせるのか、退職後はどこに住みたいのか、詳細に渡って考えておくべきです」と述べています。またメレディス氏は、夫婦が家で一緒に過ごす時間が増えるため、結婚生活に緊張が生じるケースが多いことも指摘しています。

## 増大する医療費

高齢化社会に関連して問題になっているのが飛躍的に増え続ける医療費です。これは、個人・政府双方にとって大きな問題です。OECD諸国の平均をみると、医療費は国民支出のほぼ9%、1970年の約2倍に増大しており、そのうち4分の3程度を政府が負担しています。また米国では、1970年から2002年までの間に、医療支出がGDP伸び率の2.3倍の速さで増加しています。ドイツでは2.0倍、日本では1.4倍となっています。高齢化の影響のみならず、医療技術の高度化や薬剤費の増大なども医療費の増大の要因となっているようです。

厳しい予算と増大する医療費の狭間で、多くの国々ではどうすれば就労者に過度の税負担をかけることなく、高



齢化を続ける社会に質の高い医療を提供することができるのか、という難題に直面しています。「医療需要が拡大する中で医療費を抑制するには、効率化を進めることしか策はない」とOECDのドナルド・ジョンソン事務総長は述べています。

## 空っぽの遊び場

高齢化によって若者と高齢者の比率が逆転し、地域のたたずまいも大きく変わろうとしています。例えばイタリアでは、インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙が「かつてにぎわいを見せていたリグーリア州の沿岸地域の町で、若者の姿が消えて街の活気が失われた」と報じています。1986年当時、リグーリアの人口構成は15歳以下の人口100人に対して65歳以上は70人。それが現在では、15歳以下の人口100人に対して65歳以上の高齢者が240人となっているのです。

「町から子供たちがいなくなり、家族

の入りやすいレストランも少なくなってしまった。生徒数が足りずに閉校が相次ぎ、病院には高齢者があふれている。医療費の増大で政府の財政も破綻しつつある。子供の少ない社会では、子供を持つこと自体が難しくなっている」と記事は伝えています。

日本では、ベビーブーム世代の大量退職が「2007年問題」として盛んに報道されています。雇用者である企業においては、熟練した働き手の減少が懸念されています。日本では、人口に占める65歳以上の高齢者の割合が20%と、すでに世界で最も高い水準にありますが、2055年にはこれがさらに増加して40%に達すると予測されています。

## 社会保障の縮小

高齢化は、年金やその他の社会保障制度の財源をどのように確保するかという難題を政府に投げかけています。ひとつの解決策として、高齢者に長く働いてもらうことで税金を確保し、年金支給額を減らすという方法が考えられます。この考えのもと、各国政府は退職年齢の引き上げを行ない、高齢者に長く働き続けてもらうための施策を講じています。たとえばEUは、2010年までに55~64歳の高齢者の少なくとも半数の雇用を目指すという目標を掲げています。

就業人口に占める高齢者の割合は国によって大きく異なります。北欧、スイス、日本、米国、カナダ、英国では、50~64歳の高齢者の少なくとも3分の2がまだ就労を続けています。割合が低いのは欧州大陸諸国で、たとえばオーストリア、ベルギー、イタリアでは50~64歳の高齢者のうち、働いている人の割合は2人に1人未満です。

OECD諸国では、ほとんどの国が男性の標準的な年金受給開始年齢を65歳と定めており、女性はやや早い国もあ

“

ひとつの解決策として、  
高齢者に長く働いてもらうことで  
税金を確保し、年金支給額を  
減らすという方法が  
考えられます

りますが、全体としては男性と同じ年齢に近づいています。OECD諸国の中で、アイスランド、ノルウェー、米国の3カ国は、標準的な年金受給開始年齢が67歳、フランスとトルコでは平均的な退職年齢が60歳となっています。

## 年金給付額の削減

今後年金支出の大幅な増加が予測される中、多くの国は、給付額の削減によって対応しようとしています。単純に平均寿命の伸びを反映した給付額の削減を行なうという国や、給付額の算定方法を変更する国など、その方法はさまざまです。後者の例として、オーストリア、フランス、ポーランド、ポルトガル、スウェーデンでは、平均賃金の算定期間の延長を行なっています。平均賃金は、退職直前の賃金や就労期間中のもっとも高い賃金を基準として算定した給与額より低額となるため、給付額を削減することができるのです。こうしたやり方は、年齢とともに賃金が上昇する傾向にある高所得の就労者にとってマイナスの影響が大きい、と専門家は指摘しています。 →

また、年金を賃金ではなく物価に連動させる物価スライド方式を導入する国も増えてきています。ただし、この方法では退職者の購買力は維持されますが、生活水準の向上からは置き去りにされます。また一部のOECD諸国では、早期退職に対する罰則を強化し、定年以降も働き続ける人々にインセンティブを提供するなどの動きが見られます。

OECDの報告書『年金制度の課題と改革 (Pension Challenges and Pension Reforms)』は、結論として、「現在、OECD諸国は、高齢化社会に直面して政策面で大きな課題を突きつけられている。この対策には多方面からのアプローチが必要で、年金の給付額の削減だけではなく、高齢者の雇用推進策も盛り込む必要がある」と述べています。「OECD諸国の年金制度は多様であり(中略)、理想的な制度というものには存在しない。それぞれにメリット、デメリットがある」。

## 調査の目的と方法



AXAリタイアメントスコープの目的は以下の3点です。

- ・幅広い層を対象に、退職、健康等に対する人々の考え方を調査し、理解を深める。
- ・就労者のリタイアメントに対する認識と、退職者の現実を比較する。
- ・各国の調査結果をグローバルな観点から整理・統合し、全体的な傾向を見極める。

### 専門の調査機関による調査

退職、年金、健康、老い — これらには数多くの課題が複雑に絡まり合っています。3年目を迎えたAXAリタイアメントスコープでは、世界各国の就労者・退職者が、こうした課題に対してどのような意識を持っているかということ調査し、理解を深めることを目的としています。調査結果に基づいて、AXAは世界各地のお客さまのニーズに沿った商品を開発していきたいと考えています。

AXAリタイアメントスコープは、調査の企画と実施、結果の集計と検証を、世界有数のマーケットリサーチ会社であるGfK社のカスタムリサーチ部門に委託して行なっています。また国ごとのフィールド調査は、各国の大手マーケットリサーチ会社に委託して実施しました。

調査方法としては、2006年7月から9月にかけて、16カ国、合計11,590人を対象に、1人20分程度の電話インタビューを実施しました。うち14カ国については、就労者、退職者とも各約300人を調査対象とし、男女比が同

じになるようサンプリングしています。中国と米国については、総人口を考慮して、中国では2,000人、米国では840人を調査対象としました。

### 中国

「AXAリタイアメントスコープ」2007年度版では、初めて調査対象国に中国を加えました。世界最大規模の人口を持つこの国の調査結果を正しく反映できるようにサンプル数を拡大し、北京、上海、広東、重慶、天津の5カ所でそれぞれ400人を対象にして調査を実施しました。

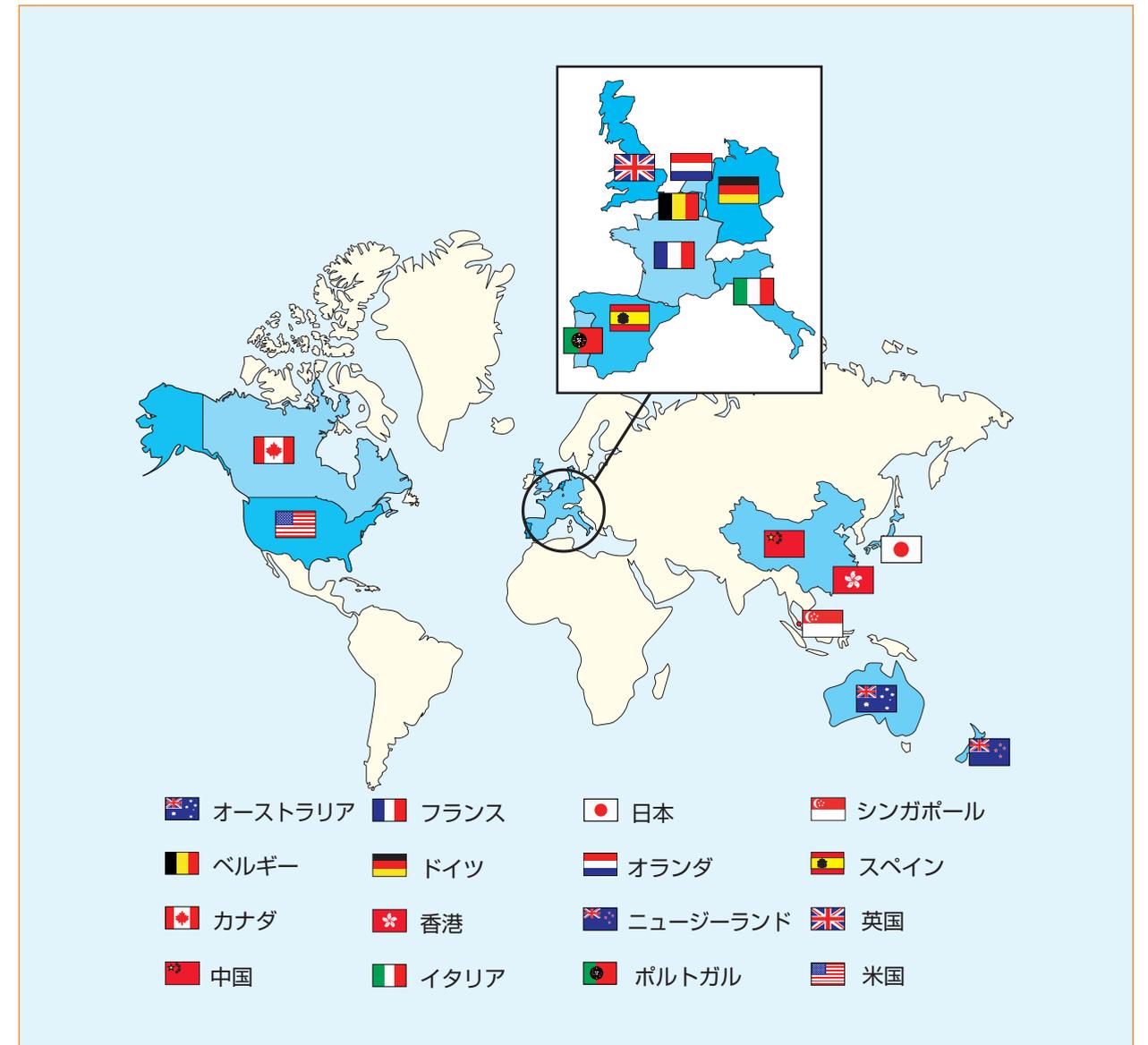
## 調査の結果と概要

AXAリタイアメントスコープの調査結果は、まず国ごとに集計し、その後すべての調査対象国の結果をグローバルレポートとしてまとめました。16カ国それぞれの調査結果およびグローバルレポートは、以下のウェブサイトにてご覧いただけます(言語は英語および各国の主要言語)。

[www.retirement-scope.axa.com](http://www.retirement-scope.axa.com)



### 16カ国で11,590人を対象に調査を実施



# ボーナススピリオド

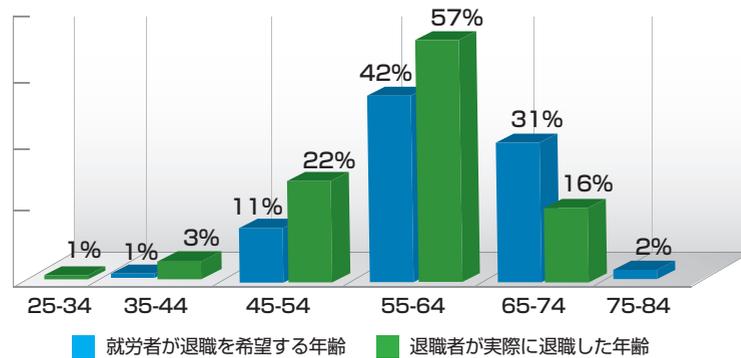
リタイアメント、または退職後の生活というものが人々に認識され始めたのはそう古いことではありません。多くの人々が人生の最後の時期まで働き続けていたからです。早めに現役を退いたとしても残された人生は短く、健康の衰えに直面して余生を楽しむ余裕はありませんでした。1970年当時、OECD加盟30カ国で、男性の退職後の人生は平均で10年あまりでした。しかし今日、退職後の人生はその長さ・質ともに大きく様変わりしています。AXAリタイアメントスコープの結果にもそれが如実にあらわれています。今や退職後の人生は一生の4分の1を占めるまでになっています。人々はこの期間を健康かつ活動的に過ごし、エネルギーに人生を謳歌しようとしているのです。



**退**職後の人生というものがライフステージの重要な部分へと進化した背景にはいくつかの理由がありますが、平均寿命の伸びもそのひとつです。AXAリタイアメントスコープで調査を行った国々の平均寿命を見てみると、65歳男性の平均は81歳、女性ではさらに3年ほど長く、84歳となっています。また、現在すでに退職している人たちは比較的若い年齢で退職しており、今年の調査で対象とした5,000人以上の退職者のうち4分の1が55歳になる前に職を退いています。65歳の誕生日を迎える前に退職した人となると全体の約85%にのびります。つまり、退職後に20年以上という時間が待っているのです。

しかし現在就労している人々の間では、こうした早期退職の傾向に変化が見られます。今回調査を行なった16カ国の就労者は、退職年齢が上昇傾向にあると感じ取り、それに敏感に反応しているようです。上記のように、既に退職している人を見ると大多数が65歳前に退職しているのに対して、現在就労している人の中では65歳前の退職を考えている人の割合は半数程度に止まっています。しかし平均余命もまだ伸び続けているため、現在就労

退職年齢：希望と現実



している世代の人たちも、退職後に過ごす時間は20年以上であると予測されます。変化したのは人生の長さだけではなく、健康状態、教育、そして生活水準の向上によって、特に退職を間近に控えた人々の間で、老いに対する考え方や年齢に対するとらえ方に大きな変化が起こっています。「老齢とは何歳以上を指すと思いますか？」という問いに対して、就労者の高年齢層（55歳以上）、退職者（65歳以上）ともに「76歳」と回答しています。調査対象者の実際の平均退職年齢は57.7歳ですから、退職してから「老齢」を迎えるまで18年以上の猶予があるということになります。人々が積極的に人生を楽しむことができるこの

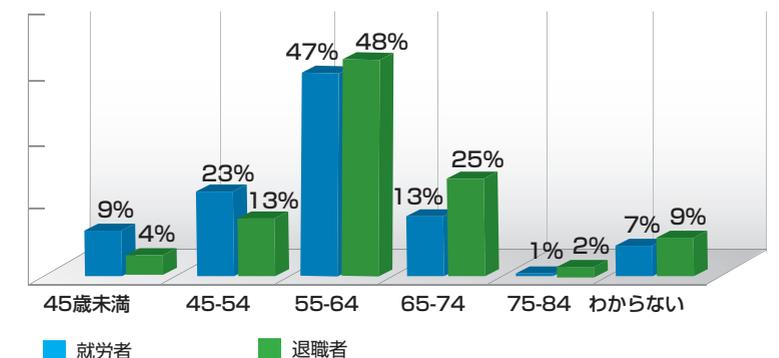
「猶予期間」を、ある研究者は「ボーナススピリオド」と呼んでいます。人口構成の中でこのボーナススピリオドが占める割合は、今後ますます膨らんでいくことが予測されます。一人ひとりのボーナススピリオドが延びる傾向にあることに加えて、1946年から1963年の間に生まれたベビーブーム世代が定年を迎え始めており、ボーナススピリオドに相当する人々の数も増加していくためです。(参照：24ページ)

調査の結果を見ると、全体的に、体力的にはまだ働けると思っている、早い時期にボーナススピリオドを迎えたいと考えている人が多いことがわかります。理想の退職年齢を聞いたところ、79%という大多数の就労者が「64歳

以下」と回答し、「55歳未満」と回答した人も3分の1にのびました。一方で、「65歳以上でも就労に適していると思いますか」という問いに対しては、就労者の77%が「はい」と回答しています。つまり、65歳以上の人でも十分働けるとは思うけれど、自分自身は早く退職を迎えたいというのが本音のようです。

就労者と退職者の大半が65歳以前に退職したいと考えており、55歳前に引退したいと考えている人も多い。

理想の退職年齢



## 一般論と自分の話

AXAリタイアメントスコープの調査結果からは、退職年齢の話題になると、退職者は一般論と自分自身の話を切り離して考えがちである、ということが見えてきます。「65歳以上になっても就労に適していると思いますか」という問いに対して、退職者の過半数（81%）が「はい」と回答している一方で、「あなた自身は何歳まで働くことができると思いますか」という問いに対する回答は平均で64.6歳となっています。65歳未満の比較的若い退職者の回答を見ると、61.7歳というより若い年齢を答えています。この結果は健康面とも関連していないようで、同じ人

たちの約4分の3は自分を「とても健康」あるいは「どちらかという健康」と考えており、その割合は65歳以上の退職者と違いはありませんでした。若い退職者は、早くに現役を引退したことを正当化したいといったところでしょうか？

自分自身が働ける（働けたであろう）年齢と実際に退職した年齢を国際比較すると、文化や国によって大きな違いがあることがわかります。アジアの3つの国では、就労者、退職者ともに、「老齢」と考える年齢が若く、全体の平均（71.5歳）をかなり下回っています。日本の就労者は56歳から、

香港の就労者は60歳から「老齢」であると回答しています。中国の就労者は65歳と回答していますが、これは中国・香港の退職者の回答と同じです。

これと対照的なのがアングロサクソン系の国々です。これらの国では「老齢」とみなされる年齢は調査全体の平均をかなり上回っています。退職者で見ると、米国とニュージーランドでは81歳、カナダは80歳、オーストラリアとオランダは79歳となっています。就労者も同様の傾向で、これらの国では「老齢」と感じる年齢がかなり高くなっています。ポルトガルでも同様の傾向が見られます。

## ボーナス期間の過ごし方

調査の結果を見ると、退職者は年齢にかかわらず「幸せ」で、ボーナス期間の暮らしに満足していることが如実にあらわれています。対象者のうち退職者の数は16カ国で計5,000人以上にのぼりますが、うち27%が「とても幸せ」、58%が「まあまあ幸せ」と回答しています。65歳未満のグループと65歳以上のグループに分けてみても回答に大きな差は見られず、「とても幸せ」と回答した人の割合は、65歳以上で29%、65歳未満で24%となりました。また、大多数の人が、退職後の「生活の質」や「生活水準」は退職前と同じである、あるいは向上したと感じていることがわかりました。

ボーナス期間の真っ只中にある人々は、一般的に質の高い生活を送っているようです。退職者のほぼ3分の1（31%）が、「退職後、生活の質が向上した」と回答し、41%が「退職前と変わらない」と答えています。ただしこれはあくまで全調査国の平均値であり、国による違いや男女間の格差など、より詳細な分析が必要であることは言うまでもありません。（参照：28ページ）。

また、退職者にとって、生活の質に対する評価と実際の生活水準は、必ずしも密接に関連しているわけではないようです。ボーナス期間にある人々に現役時代との差について聞いたところ、「退職後、生活水準が低下した」と答えた人が35%で、「退職後、生活の質が低下した」と答えた人の割合（25%）と明らかに差異が見られます。

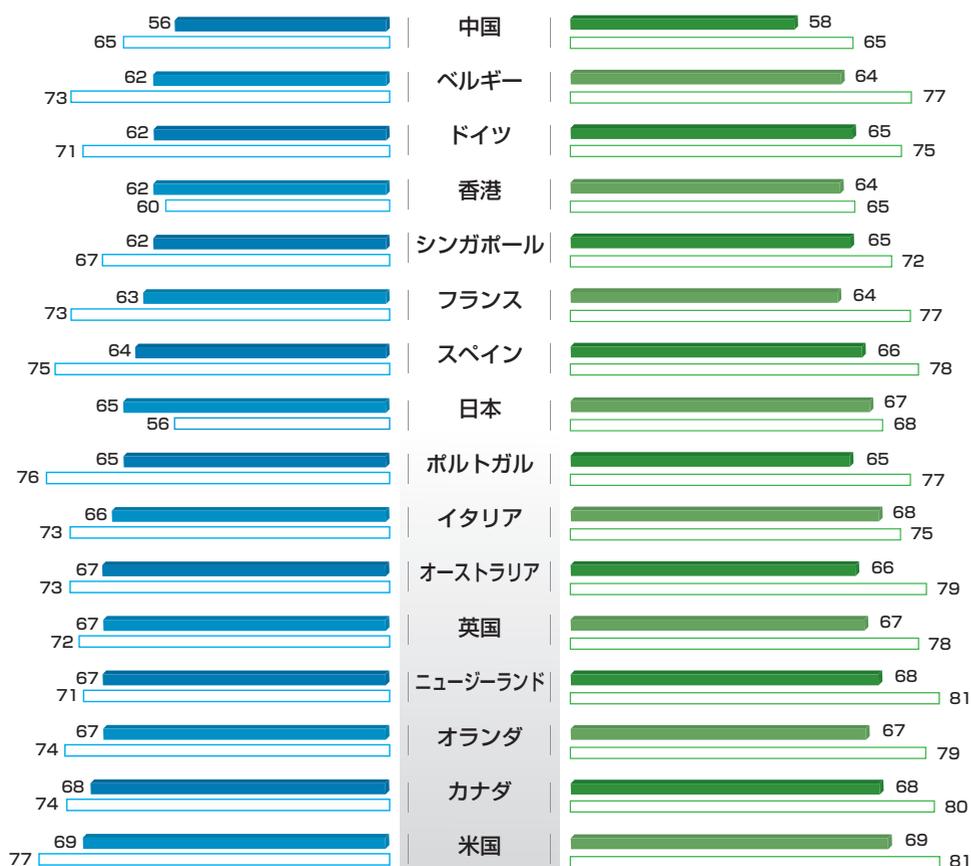
“

退職者にとって、生活の質に対する評価と実際の生活水準は必ずしも密接に関連しているわけではないようです

同様に、退職後「生活水準が向上した」と回答した人の割合は17%で、「生活の質が向上した」と回答した人の割合（31%）と開きがあります。もちろん、生活の質と生活水準の評価の間にはある程度の相関関係が見られますが、生活の質に対する評価は、明らかにその他の要素に左右されているようです。



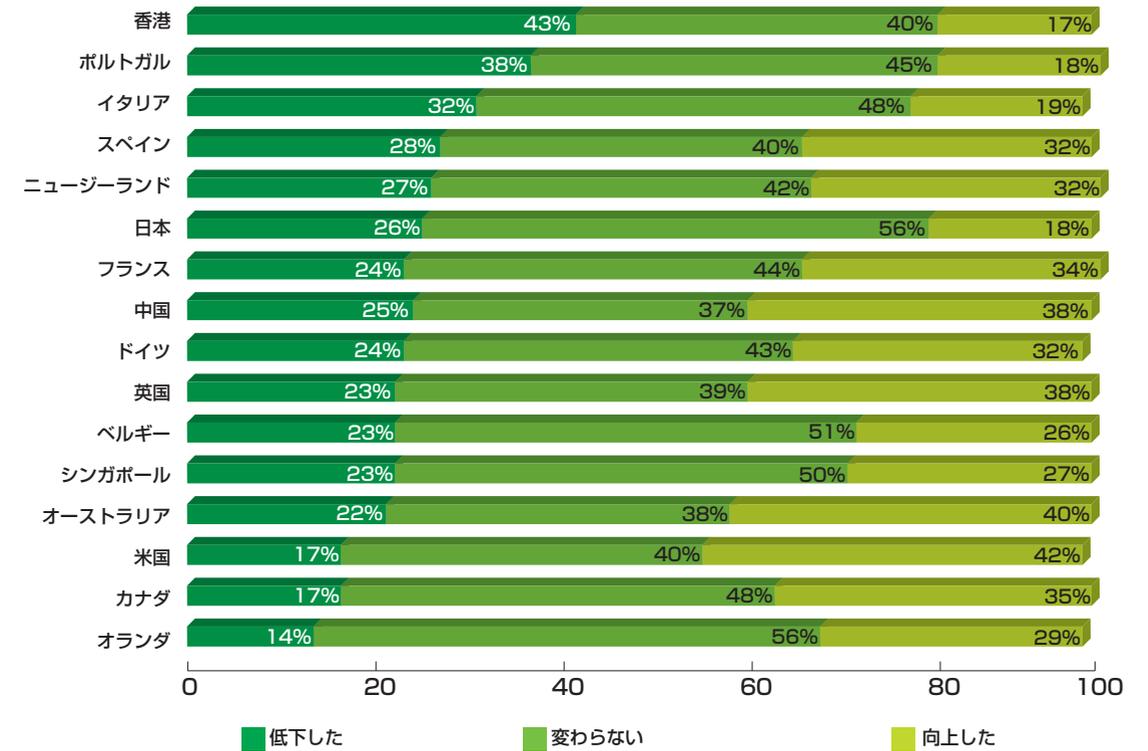
## 働ける年齢の上限と「老齢」とみなされる年齢の差



予想どおり、アングロサクソン系の国々では、過半数を大幅に上回る就労者・退職者が65歳以上も働けると考えています。オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、英国、米国で、回答者の90%以上が「65歳以上でも就労に適していると思いますか」という質問に対して「はい」と回答しています。しかし、たとえば中国では10人のうち6人がこの問いに対して「はい」と回答していますが、「老齢」とみなされる年齢も「65歳」という回答であり、解釈が難しいところです。

就労者 働けると思う年齢  
退職者 老齢とみなされる年齢

## 退職者の生活の質



一部の国々では、比較的多くの退職者が「退職後、生活の質が低下した」と回答しています。調査全体の平均では25%の人が「低下した」としていますが、香港ではこの割合が43%にのぼりました。一方で、16カ国中9カ国では、「生活の質が向上した」との回答が大多数を占めました。

## 近接の法則

パラオにコロール島という島があります。誰かにどんな島かと尋ねると、おそらく「南太平洋の小さな島」というような答えが返ってくるでしょう。しかし、コロール島の近くにあるアンガウル島の人に同じことを聞くと、反対に「北にある大きな島だよ」という答えが返ってくるでしょう。リタイアメントについても、近いほど大きく見えてくる、というこの法則が当てはまります。島の大きさは実態として変化するものではありませんが、人々の意識の中で変容するのです。リタイアメントや老いに対する人々の意識も同じようにとらえどころのないもので、個人個人の主観によって描かれた夢と現実が入り混じって、うつろいやすく幅のあるリタイアメント観というものが形成されているといえます。

近接の法則は、年齢層、文化、性別の違いを超えて、調査全体で作用しています。たとえば、就労者が「老齡」とみなす年齢は、就労者自身の年齢層が上がるにつれて高年齢となる傾向が見られます。

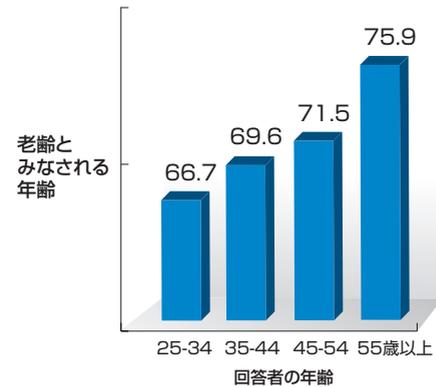
高齢者が働ける年齢についても、同じ近接の法則が当てはまります。「65歳以上でも就労に適していると思う」と回答した人の割合は、回答者の年齢が上がるほど多くなっています。

「あなた自身は何歳まで働けるとお考えですか」という問いに対して、就労者全体で同じような上昇傾向が見られます。また、「退職年齢を何歳まで引き上げることができると思いますか」という問いに対しては、「老齡」とみなされる年齢より数年若く回答する傾向が見られます。

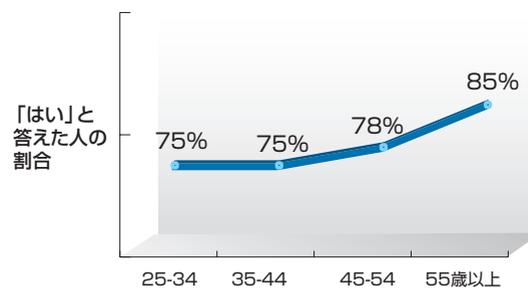
近接の法則は、少なくとも2通りの方法で解釈することができます。ひとつには、年齢が上がるにつれて、人はリタイアメントや老いの現実から目をそむけようとする傾向があるということ。もうひとつは、「老いは気持ちの持ちよう」で、年を取ったと自らが思わない限り、本当に老いてしまうことはない、ということです。

AXAリタイアメントスコープの調査結果を見ると、個人個人が客観的に現実を受け入れる気があるかどうかは別として、こうした漠然としたリタイアメントというものに対して、人々が計画を立てて対処しようとしている姿が浮き彫りになっています。ここでも近接の法則が当てはまり、年齢層が上がるほど退職後の準備をしている人が増加する傾向が見られます。

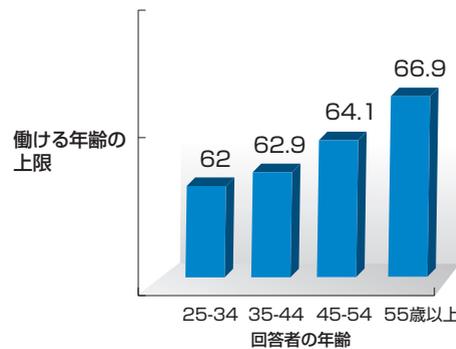
「老齡」とみなされるのは何歳からだと思いますか？



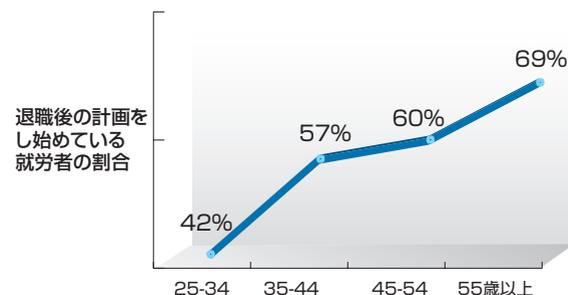
65歳以上でも就労に適していると思いますか？



あなたは何歳まで働けるとお考えですか？



退職後の計画をし始めている就労者の割合は？



## 楽観と不安の交錯

上の世代の退職後の暮らしを見る限り、現在の就労者の多くが、退職後の数十年間について楽しく満ち足りた暮らしを思い描くことができるはずですが、しかし年金制度の改革が進み、社会保障の変容が予測される中、前の世代の退職後の暮らしは必ずしも現役世代の未来とはなりえません。就労者の間では、将来に対して慎重ながらも楽観的な見通しを持つ一方で、漠然とした不安が広がっています。

16カ国の就労者のうち、半数がボーナスビリオドの「生活水準は変わらない」と予測する一方、3分の1の人は「低下する」と予測しています。これは実際に「低下した」と回答している退職者の割合（4分の1程度）と比べて高いことがわかります。

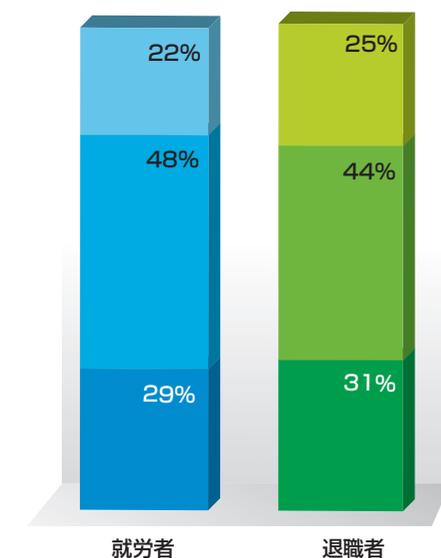
各国の調査結果を見ると、就労者が退職者より楽観的な国もあれば、そうとはいえない国もあることがわかります。その違いはどこから生じているのでしょうか。中国では、就労者は他国と比べてかなり楽観的な見通しを持っていますが、これは好調な経済を反映しているものといえそうです。「ボーナスビリオドに入ると生活水準は向上する」と考えている就労者の割合は39%、「低下する」と考えている人の割合は29%となっています。逆に日本とポルトガルでは、多くの就労者が「生活水準は低下する」と予測しており（日本は65%、ポルトガルは48%）、実際にこの2カ国では、比較的多くの退職者が「退職後、生活水準が低下した」と回答しています。就労者の回答はここでも、経済状況や退職者の置かれている現状などを反映しているようです。ところが香港とイタリアでは、「生活水準が低下した」と回答している退職者の割合が比較的高い



前の世代の退職後の暮らしは必ずしも現役世代の未来とはなりえません

にもかかわらず、就労者の退職後の生活水準に対する見通しは平均レベルです。またドイツでは、49%の就労者が退職後に「生活水準は低下する」と予測しており、不安感が高い一方、実際に「生活水準が低下した」と回答している退職者の割合はこれよりもかなり低い結果となっています。

### 生活の質に対する期待と現実



調査全体では、就労者の4分の3が、ボーナスビリオドに入っても「生活の質は変わらない」あるいは「向上する」と考えています。中国では、「退職後、生活の質は向上する」と楽観的な見通しを示した人の割合が半数にのぼりました。日本やポルトガルでは悲観的な回答の割合が多く、それぞれ44%と40%の人が退職後に「生活の質は低下する」と回答しています。

■ 低下した/低下すると思う  
■ 変わらなかった/変わらないと思う  
■ 向上した/向上すると思う

# 健康、お金、愛情、 そして楽しむための時間



「Salud, pesetas, amor y tiempo para gozarlos! — 健康、お金、愛情、そしてこの3つを楽しむ時間に乾杯!」スペインで昔から使われている乾杯の言葉ですが、この言葉は見事にリタイアメントにまつわる諸問題を包括しています。もちろん健康と幸せをお金で買うことはできませんが、AXAリタイアメントスコープの調査結果を見ると、こうした要素が互いに深く関連していることがわかります。

リタイアメントは生活の質の向上をもたらします。AXAリタイアメントスコープの調査では、「退職後、生活の質は変わらなかった」あるいは「向上した」と答えた退職者が全体の75%にのぼりました。調査を実施した16カ国のうち、こうした回答がもっとも多かったのはオランダで85%、もっとも少なかったのは香港で57%となりました。

生活の質については、就労者のほうが退職者よりも楽観的な見通しを持っているようです。実に77%の人が「退職後、生活の質は変わらないと思う」または「向上すると思う」と回答しています。国別にみると、日本の就労者がもっとも悲観的で、「退職後、生活の質は変わらないと思う」または「向上すると思う」と回答した人の割合は56%に止まりました。もっとも楽観的なのはオーストラリアとオランダで、85%の人が「変わらないと思う」または「向上すると思う」と考えています。

退職後の生活の質に対する見方は、退職者では現在の収入、就労者も将来の収入予想によるところが大きいようです。現在の収入に「満足している」あるいは「とても満足している」と回答した退職者の割合が高かった国では、退職後の生活の質を「変わらない」または「向上した」とする回答も多くなっています。

逆に、退職後の収入が極端に減ってしまった場合は、生活の質をポジティブにとらえることが困難であることも明らかになりました。「生活の質は変わらない」または「向上した」と回答した退職者が少ない香港、イタリア、ポルトガルでは、退職後の収入に「満足している」と回答した人の割合も少なくなっています。ただしスペインは例外で、退職後の収入に「満足している」と回答した人の割合が35%と少ないにもかかわらず、この倍以上にあたる72%の人が「生活の質は変わらない」または「向上した」と答えています。スペインでは、Salud, amor y tiempo（健康、愛情、

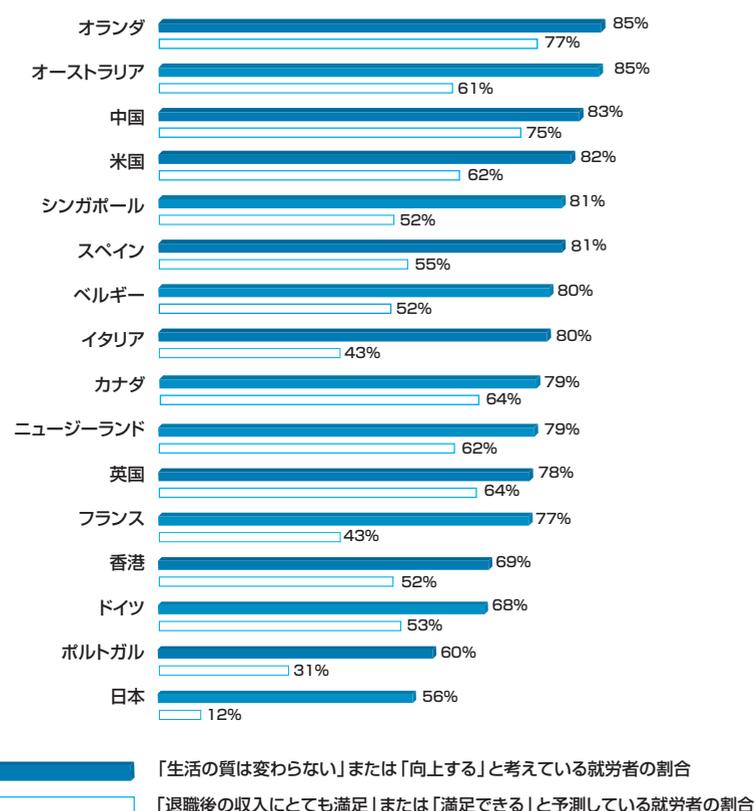
時間）さえあれば満足、と考えている退職者が多いようです。

## 楽観的な就労者

就労者の場合、生活の質と退職後の収入予測には直接的な関係があるようです。これはスペインも例外ではありません。退職後の収入に楽観的な見通しを持っている傾向が強い上位8カ国では、生活の質についても明るい見通しを持っています。このうち英国は、収入の見通しのわりに生活の質についての見方がやや辛いようです。

16カ国のうち4カ国では「退職後に満足な収入が得られる」と考えている就労者の割合が半数以下に止まっています。これと連動して、日本とポルトガルでは「生活の質は変わらない」あるいは「向上する」と予測する人が少なくなっています。一方、フランスとイタリアの就労者は収入に対する見通しは楽観的ではないにもかかわらず、回答者の4分の3以上が「生活の質は変わらないと思う」または「向上すると思う」と回答しています。

## 就労者の退職後の生活に対する期待



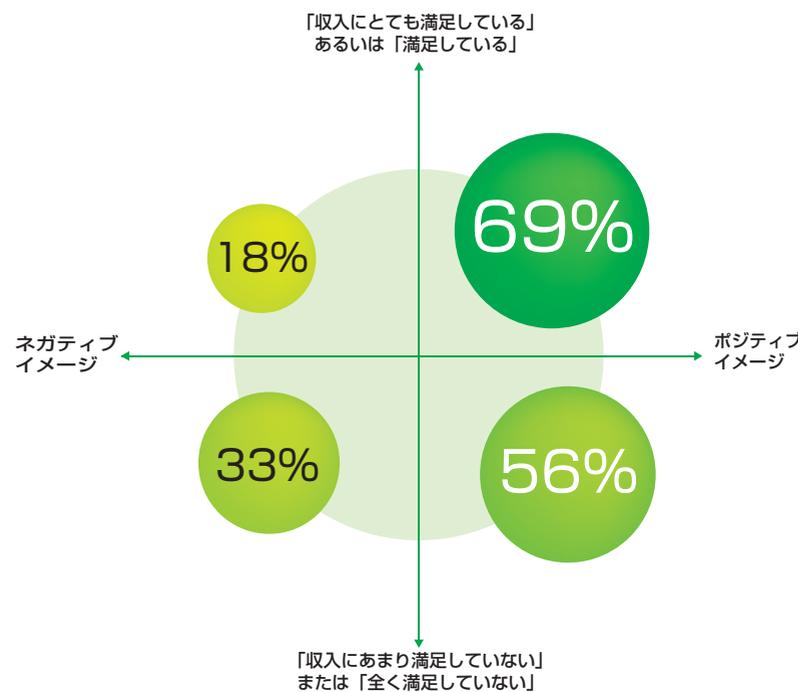
回答した人は8%となりました。

同様に、退職後の収入と、退職者自身が「リタイアメント」から連想するイメージにも直接的な関連性があることがわかりました。収入に「満足している」または「とても満足している」と回答した退職者のうち、リタイアメントにポジティブなイメージを持っている人は69%、ネガティブなイメージを持っている人は18%となりました。一方、収入に「全く満足していない」または「あまり満足していない」と回答した退職者に同じ質問をしたとこ

ろ、ポジティブなイメージを持っている人は56%、ネガティブなイメージを持っている人は33%となりました。

調査結果から、リタイアメントをポジティブにとらえている人ほど、「退職後、生活水準は変わらない」または「向上した」と回答する退職者、あるいはそうなるだろうと予測している就労者が多いことがわかりました。また、活動範囲が広く健康に自信がある退職者は、リタイアメントに対してもポジティブなイメージを持っていることが明らかになっています。

### 期待ほどの収入が得られなくても前向きな退職者



「ポジティブイメージ」とは、リタイアメントに対して「これまでと違う人生」、「新しい人生」、「レジャー」、「スポーツ」などの言葉で表現されたもの。ネガティブイメージは「孤独」、「悲しみ」、「寂しさ」、「役立たず」など。

リタイアメントにまつわる夢と現実の格差は、退職後の活動計画にもっとも顕著にあらわれているようです。就労者は往々にしてナイル川のクルージングなどの旅行を夢見るようですが、調査結果によると、実際の退職者の活動は、庭の手入れや日曜大工などが中心となっているようです。

これまでのAXAリタイアメントスコープで、ボーナスビリオドの活発さと人生の充実感の間に明確な関連があることが明らかになっています。今年の調査でも同様の結果が確認されるとともに、退職後の活動計画と実際の活動レベルは、国によってかなりの差があることがわかりました。退職者がもっとも活動的なのはオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、オランダ、英国、米国などのアングロサクソン系の国々です。逆に、香港、イタリア、日本、ポルトガル、スペインでは、退職者の活動レベルが低いようです。

ベルギー、フランス、ドイツでは、「家庭」というものに退職後の生活の重きが置かれており、ベルギー、中国、フランスの退職者にとっては「家族」が重要な要素となっているようです。また、16か国中半数の国々では、就労者、退職者ともスポーツなど身体を動かすことが好まれており、全体の4分の3以上の方がこうした活動を行なっています。

就労者に「退職後どのような活動に興味がありますか?」と尋ねると、多くの人が旅行と答えます。オーストラリア、オランダ、スペイン、米国では就労者の半数が旅行に行くことと回答しており、フランスでは71%もの人が旅行カバンを準備する自分の姿を思い描いています。しかし退職者が実際に何をしているのかというと、就労者の答えた予定とは全く異なる結果となっていま

## ピラミッド旅行とジャガイモ栽培



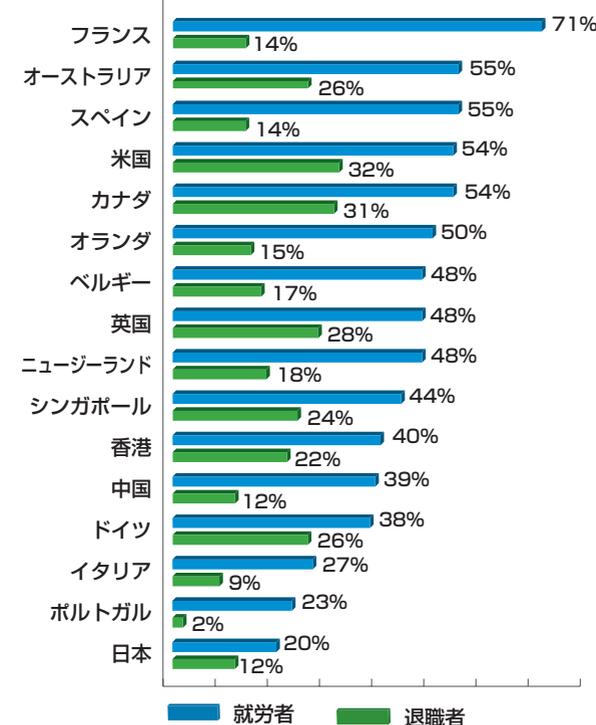
す。退職後に旅行を楽しんでいる人の割合が3分の1を上回っている国は一か国もありません。あえて言うならば、米国、カナダ、イギリス、ドイツといった国で、比較的多くの退職者が旅行をしているようです。

スーツケースがクローゼットから引っ張り出される機会はあまりないようですが、ガーデニングや日曜大工の道具

は大いに活躍しているようです。退職後の夢としてガーデニングや日曜大工を思い描く就労者はあまりいないようなのですが、退職者の実際の活動リストでは上位にランクされています。ただし中国は例外で、実際に「ガーデニングや日曜大工をしている」退職者の割合が、「ガーデニングや日曜大工をすと思う」と回答した就労者の割合よりも低い結果となりました。

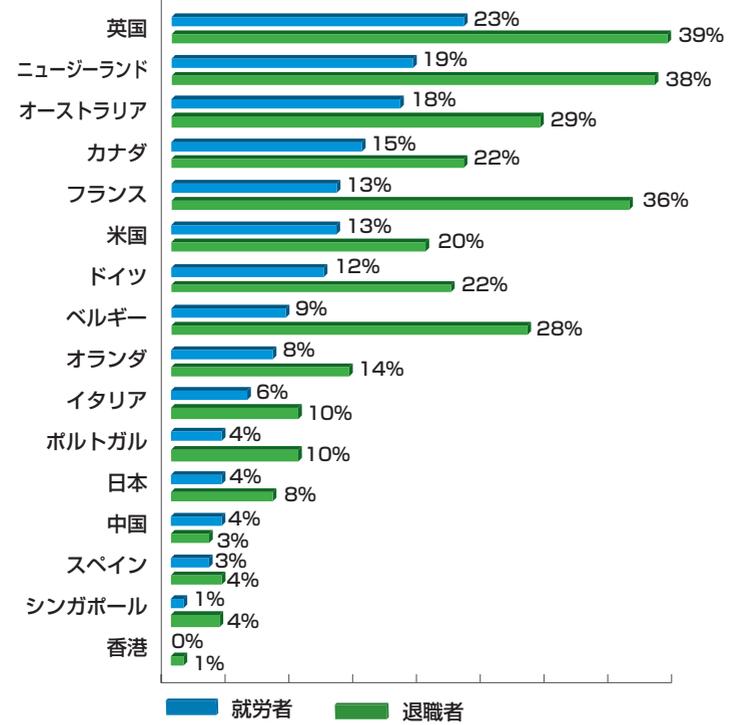
指を緑に染めたり血豆をこしらえたりしている退職者が最も多いのは英国、ニュージーランド、フランスです。一方、そういった機会が少ないのは香港、中国、シンガポールという結果になりました。

### 出番のないスーツケース



「旅行をすと思う/している」と回答した就労者および退職者の割合

### ガーデニング道具が大活躍!



「ガーデニングや日曜大工をすと思う/している」と回答した就労者および退職者の割合

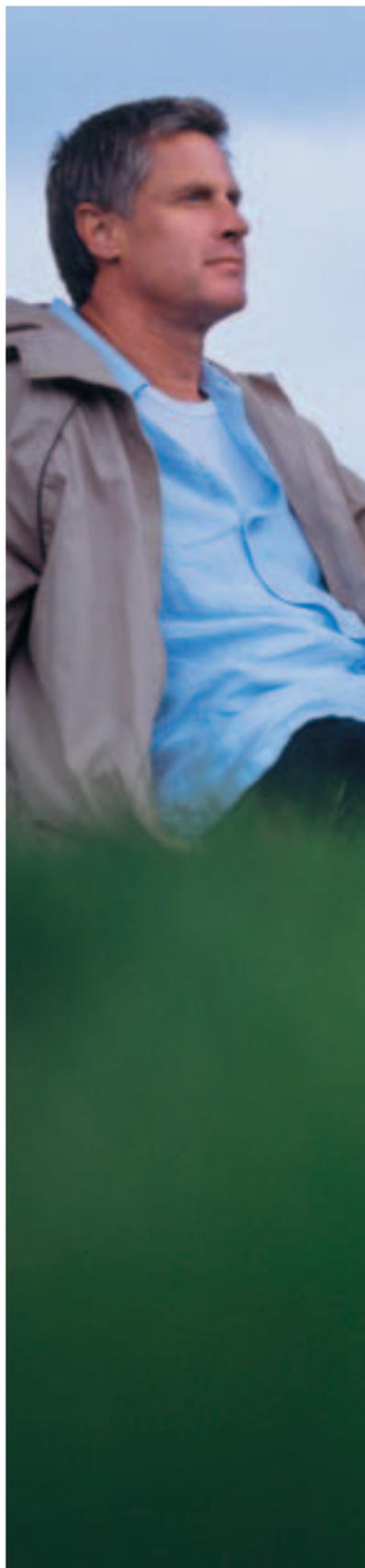
# 健康が大事

英国に「早寝早起きは健康、富、博学の元」という古い諺があります。AXAリタイアメントスコープでは、睡眠時間の集計こそしていませんが、「健康」がボーナス期間における夢の実現を左右する重要な要素であることを示しています。

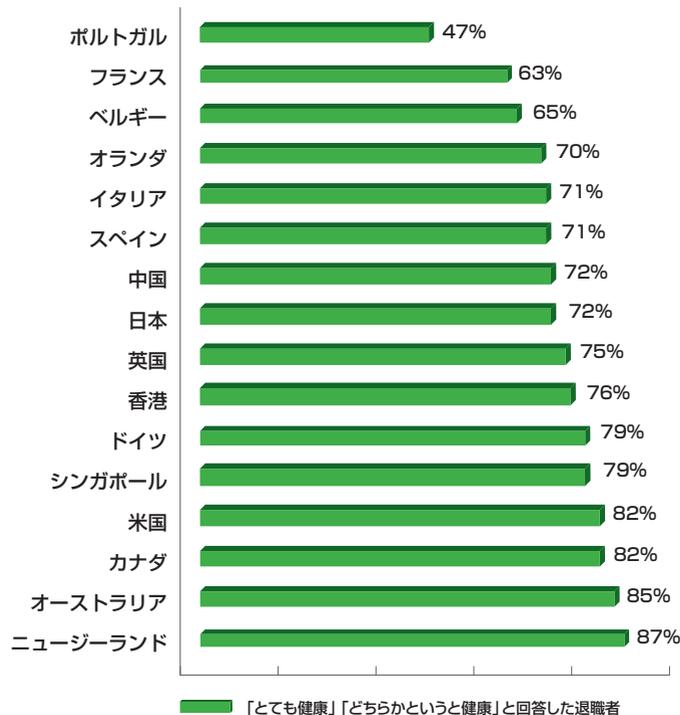
「健康」と「幸福」には明らかに関連性がみられます。調査を行なったどの国においても、「とても幸せ」と回答した退職者の大多数が「とても健康」または「どちらかという健康」と回答しています。「健康」のおかげで「幸福」ということではなく、むしろ「健康」であることが充足したリタイアメントライフの必要条件となっているようです。

とはいえ、健康状態があまり良くないからといって、くよくよしている人ばかりではないようです。調査を行なったほとんどの国で、「健康ではない」と同時に「とても幸せ」と回答した退職者が数多くおり、そのような回答はベルギー、フランス、香港、オランダで20%を上回っています。

年齢を重ねるほど健康上の問題が多くなっていくことは否定できませんが、調査結果を見ると、自分は健康だと考えている退職者が多いことがわかります。「あなたは健康ですか」という問いに対して退職者の21%が「とても健康」、53%が「どちらかという健康」と回答しています。 →



## 健康に気をつかうのは各国共通



ニュージーランド、オーストラリア、カナダ、米国は上位を占める。ベルギー、フランス、ポルトガルでは退職者の3分の1以上が「あまり健康ではない」「まったく健康ではない」と回答。

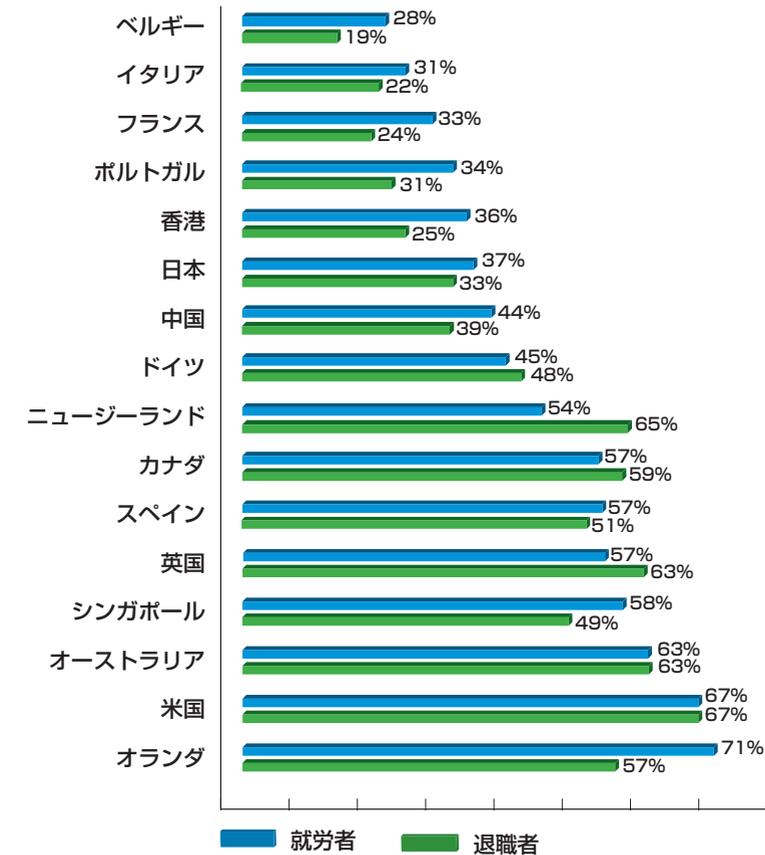
退職者のうち、年齢層がもっとも高い65歳以上の世代でも、ポルトガルを除くすべての国で、大多数の人が「とても健康」あるいは「どちらかという健康」と回答しています。



また、就労者も退職者も、積極的に健康の維持・改善の努力をしています。健康維持に対してもっとも消極的な日本でさえ、「健康維持のために何もしていない」と答えた人は就労者で19%、退職者で12%に止まっています。

健康維持といえば「ヘルシーな食事」と「エクササイズ」をあげる人が多く見られますが、国によってこの二つの優先順位は様々なようです。また就労者と退職者の間にも違いが見られます。

## 食生活で健康維持



サプリメントやビタミンなどの摂取を含め、健康維持のために食生活に気をつけていると回答した人の割合

就労者の間で健康維持のために食生活に気をつけるという傾向が強い国では、退職者にも同様の傾向が見られます。アングロサクソン系の国々では、就労者・退職者合わせて3分の2の人が食生活に高い関心を示しています

(ただし、その国の「食へのこだわり」と、国民の「健康へのこだわり」の間には明らかな相関関係は存在しないようです)。

早寝早起きこそが健康維持の要だという人は、調査全体で見ても少ないようです。健康維持の方法として「十分な睡眠、早めの就寝」と回答した人の割合は、中国では就労者が22%、退職者が20%、またオランダ、シンガポール、カナダの退職者で10%、シンガポールの就労者で12%となりました。

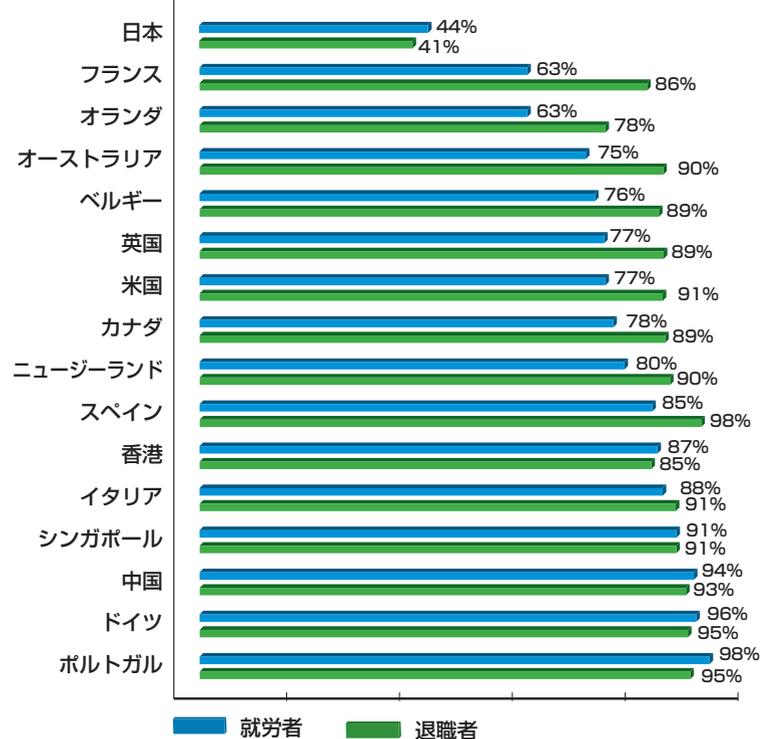
健康のために「飲酒を控えている」と回答した人はさらに少数派です。それでもオランダ、ポルトガル、シンガポールでは、就労者・退職者の5%以上が健康のために飲酒を控えることを選択しています。

# 身だしなみに気をつけて若々しく

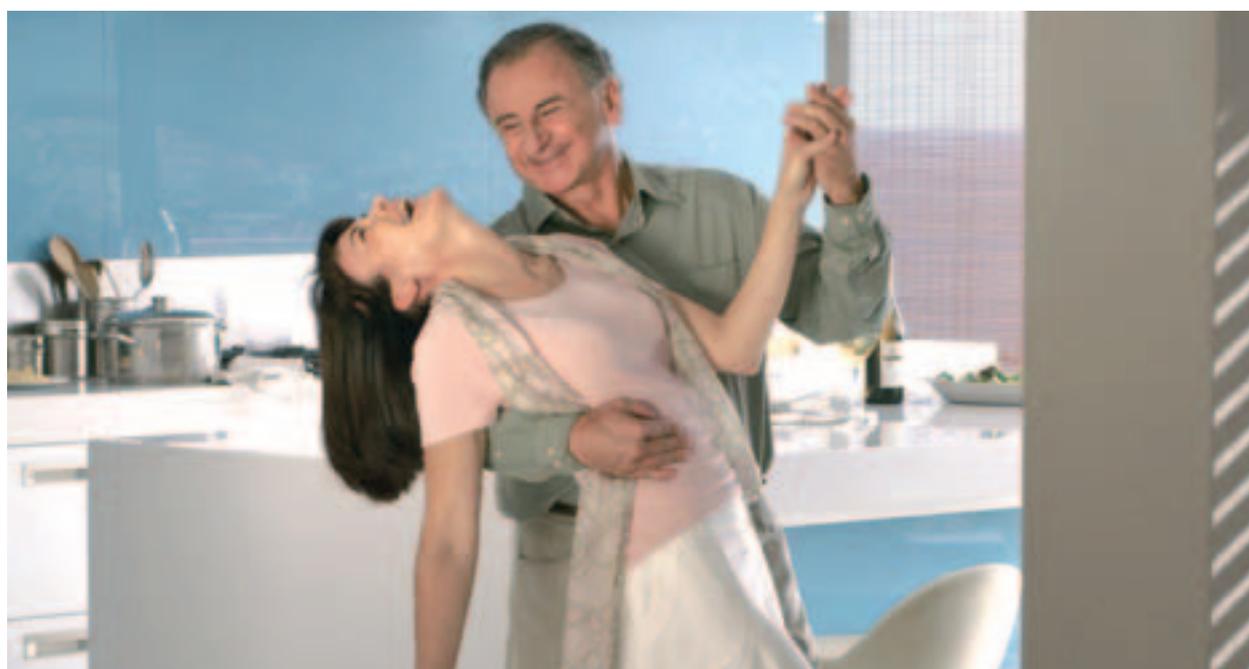
## 外見は大事

外見に気をつかうのは万国共通のようですが、AXAリタイアメントスコープの調査結果からは、就労者よりも退職者のほうが見た目に気をつかい、そのための時間も多く費やしていることがわかります。

老化を防ぐこと、あるいは目に見える老いの兆候を隠すこと、などに寄せる努力や関心の高さは国によって様々です。一般的に、就労者よりも退職者のほうがアンチ・エイジングに対する関心が高いようです。また、予想通り、男性よりも女性のほうがこの問題に敏感です。特にイタリア、スペイン、英国、中国、ポルトガル、シンガポールの働く女性、ドイツ、英国、米国、オランダ、ニュージーランドの退職した女性、またオーストラリア、フランスでは働く女性も退職した女性も、若さを保つことを大変重要視しています。



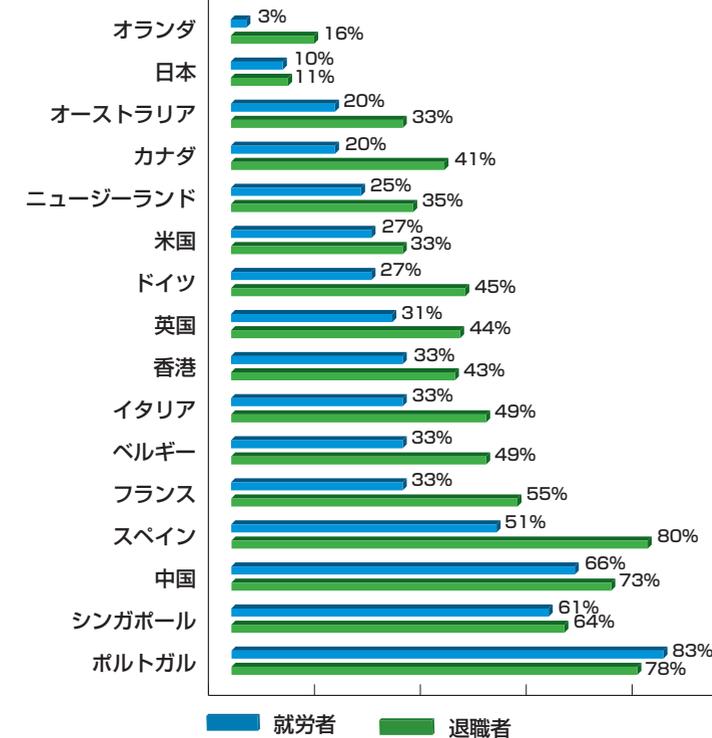
「人は外見に気をつかうべきだ」という意見に賛成している人の割合。就労者では、各国で3分の2以上の人(フランス、日本、オランダを除く)が、また退職者では、各国で4分の3以上の人(日本を除く)が賛成している。



調査結果をみると、多くの国で女性は化粧品を駆使して若さを保つ努力をしています。アジアでは、さまざまなビタミンを摂取したり、自然食品を好んだりする人が多く見られます。しかし美容整形となると実際的な手段としてはあまり受け入れられていないようです。「若さを保つために美容整形をしてもいいと思う」と回答した人は、調査全体で5%に止まっており、圧倒的に女性のほうが多くなっています。就労者全体では、9%の人(多くが女性)が関心を示しています。

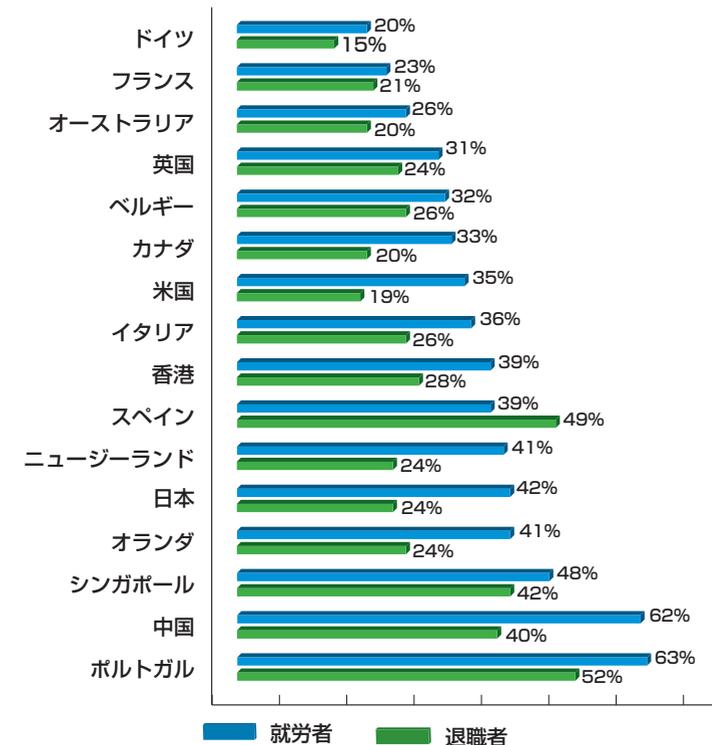
女性、男性を問わず、退職者と就労者の多くが美容整形については否定的ですが、その効果については夢、あるいは幻想を抱いているようです。美容整形によって「外見的魅力やセックスアピールを高めることができる」と回答した人は驚くほどの数にのぼりました。

## 老化に対抗



「外見上、老化を防げるのであればどんなことでもすべきだ」と考える人の割合

## 美容整形に抱く夢



美容整形によって「外見的魅力やセックスアピールを高めることができる」と考える人の割合

# ブタ、ニシキヘビ、 そしてベビーブーム世代

ベビーブーム世代は「ニシキヘビに飲み込まれたブタ」と形容されることがあります。第二次大戦後、急激に出生率が増加したことによって、人口曲線の一部が大きく膨らんでみえるためです。時は流れ、戦後生まれのベビーブーム世代も今、ニシキヘビの尻尾に近づいています。そして2006年、1946年から1963年の間に生まれたこの世代も、その第一陣が60歳を迎えたのです。

世界で11,000人以上を対象に実施した今回のAXAリタイアメントスコープで、対象者全体の約3分の1をベビーブーム世代が占めます。すでに退職を迎えた人もいますが、大半は就労中であり、



## ベビーブーム世代：健康に恵まれハッピー

調査結果を見ると、ベビーブーム世代の就労者はすでに退職した世代と比べて経済的に豊かです。退職者の中では低所得者層に分類される人の割合が35%であるのに対して、ベビーブーム世代の就労者では20%となっています。若い世代の就労者はさらに豊かです。こうした経済状況と連動するように、ベビーブーム世代は「幸せですか」という問いに対して高い割合で肯定的に回答しているものの、より若い世代（45歳未満）の就労者には劣ります。具体的には、45歳以上の就労者で「とても幸せ」または「まあまあ幸せ」と回答した人の割合は86%、一方35～44歳の就労者では90%、25～34歳では92%となりました。

また、ベビーブーム世代の就労者は、83%の人が「とても」または「ど

ちらかという」と健康であると考えています。「健康維持のために何をしますか」とたずねたところ、「何らかの運動やスポーツをしている」と回答した人は10人中6人、また半数が「食生活に気をつけている」と回答しました。「仕事」と回答した人も12%いました。

ベビーブーム世代の家庭の3分の2でまだ子供が独立していないという状況の中、「退職後に子供から経済的な支援を受けたいですか」という問いに対しては意見が分かれます。ただし、経済面以外の支援については全体的に大きな期待を寄せているようです。ベビーブーム世代の3分の2が「経済面以外の物質的な面で」の支援を期待しており、93%が「定期的に訪ねてきて欲しい」と回答しています。

今はまさに夢に描いていたリタイアメントライフが現実のものとして迫ってくる時期であるといえます。AXAリタイアメントスコープを通して、このユニークな世代を読み解いてみましょう。

退職年齢に関して、ベビーブーム世代は「欲求不満」世代と形容できるでしょう。夢と現実の大きな差に直面しているのです。45歳以上の就労者のうち、75%の人が65歳の誕生日を迎える前に退職したいと希望していますが、実際に65歳前に退職できると予測している人は半数に止まっています。

退職後の収入に関しては「不安」を抱えた世代と言えます。ベビーブーム世

代の回答者の42%が、退職後の収入に「あまり満足していない」または「全く満足していない」と回答しており、「とても満足している」と回答した人はわずか7%に止まりました。また、過半数（56%）が「退職後の収入を把握していない」と回答しており、退職後にどの程度の収入が得られるかわからないという点も不安を増幅させているようです。

### リタイアメントのために働く

45歳以上の就労者の半数近くは「退職後も収入を伴う仕事をしたい」と回

答しています。その背景には、いつまでもアクティブでありたいと願う気持ちの他に、将来の見通しに対する不透明さがあるようです。「十分な収入が得られない」という不安が高まる中、「実際に得られる金額を把握できていない」ことが事態をさらに悪くしています。いずれにせよ、退職者で「収入を伴う仕事をしたい」と回答した人は14%に止まっており、ベビーブーム世代の退職後の就労意欲は、前の世代の意識とは明確な対照をなしています。

強い不安感を抱えている一方で、「退職後の準備を始めている」と回答した就労者の割合は調査全体で55%に止まっています。ただし、退職が近づく

ほどその割合は増加し、ベビーブーム世代では就労者の3分の2（63%）が「準備を始めている」と回答しています。調査結果によると、ベビーブーム世代が準備を始めた時期は前の世代より早まっているものの、後の若い世代よりは遅れています。

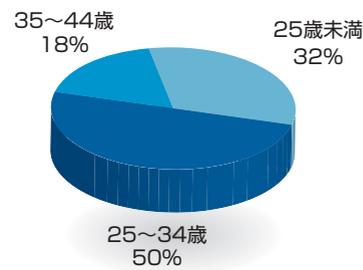
45歳以上の就労者は、前の世代と比べると将来に備える意識が高いと言えますが、より若い世代の意識はそれをさらに上回っているようです。しかし、ベビーブーム世代は出足の遅れを取り戻すべくかなり高額な貯蓄を行っており、月当りの貯蓄額で比較すると、若い世代の就労者よりも約36%上回っています。

ベビーブーム世代は、不安や欲求不満を持ちつつも、全体としてリタイアメントをポジティブにとらえています。調査結果においても、ネガティブなイメージを抱く人は少数派で、「リタイアメントから連想されるイメージ」をたずねたところ、「健康上の問題」「依存」「死」と回答した人の割合は16%、「孤独」「退屈」「役に立たない」と回答した人の割合は5%に止まりました。

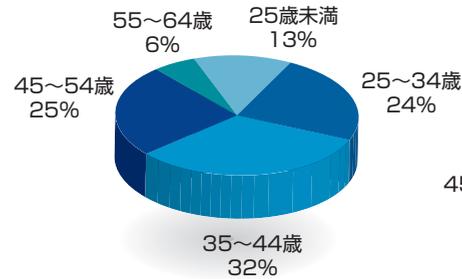
45歳以上の就労者はリタイアメントと自己実現を結びつけて考える傾向があるようで、約4人に1人が退職後の人生を「自分自身のために過ごす時間」または「好きなことをして過ごす時間」と回答しています。

### 退職後の準備を始めたのは何歳？

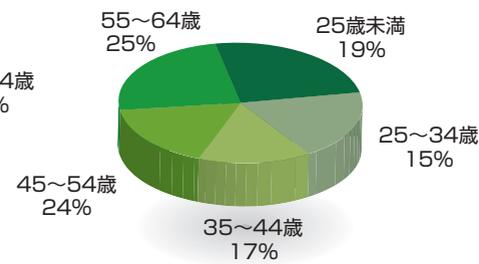
#### 25～44歳の就労者



#### 45歳以上の就労者



#### 退職者



ベビーブーム世代は、前の世代より早く退職後の準備をしています。「退職後の準備を始めている」と回答した人のうち、3分の1以上が35歳より前に、3分の2が45歳より前に準備を始めています。一方、すでに退職している人たちでは、35歳より前に退職後の準備を始めた人は20%、45歳以前に始めた人は31%に止まっています。より若い世代（25～44歳）では、すでに退職後の準備を始めている人のうち、35歳より前に開始した人の割合が80%にのびりました。



## 若年の退職者層はベビーブーム世代の第一陣

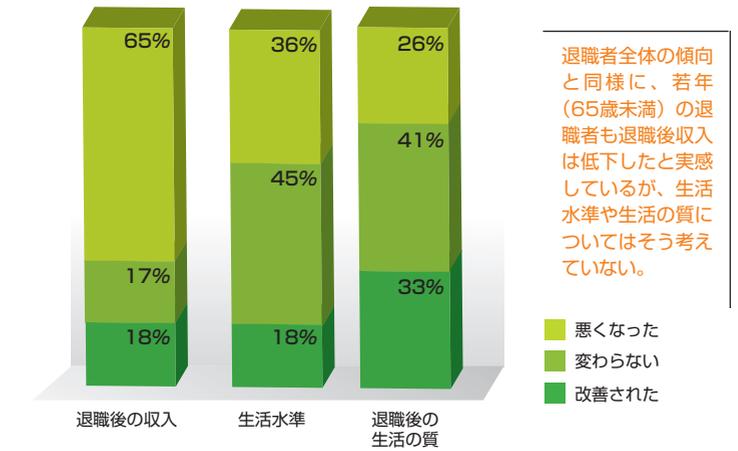
AXAリタイアメントスコープ調査全体で退職者のサンプル数は約6,000人ですが、その約3分の1は65歳未満で、彼らはベビーブーム世代の上辺にあたります。こうした比較的若い世代の退職者は、83%が配偶者またはパートナーと暮らしており、自宅の所有率は82%にのぼり、賃貸住宅に住む人は少数派です。約半数の人が独立前の子供と同居しており、同じく約半数の人が孫を持っています。「とても幸せ」と回答した人は24%で、大多数の人（84%）が「幸せ」と考えており、74%の人が「とても健康」または「どちらかという健康」と回答しています。

こうした若年の退職者にあたる人々は、「老い」「仕事」「リタイアメント」に関する考え方にははっきりした特徴があります。彼らの間ではすべての事象が早いペースで起こっており、たとえば「65歳以上でも就労に適していると思いますか」という問いに対しては「思わない」と回答した人の割合が4分の1以上（27%）を占めています。これは就労者や65歳以上の退職者の意識と好対照をなすもので、55歳以上の就労者では「適さない」と回答した人の割合は15%、65歳以上の退職者では14%に止まっています。

また彼らは、自らの退職年齢を反映してか、「就労に適する年齢の上限」に対する質問に対して61.7（平均）と際立って若い年齢を回答しています。これは、この調査でのもっとも若い年齢層（25～34歳）の回答と比較しても、5カ月も若い結果となっています（55歳以上の就労者の回答は平均で66.9歳、65歳以上の退職者の回答は66.7歳）。

若年の退職者は年をとっても働くということに重きを置いていないよう

### 若年の退職者にとって、収入の低下と生活水準・生活の質の低下はイコールではない



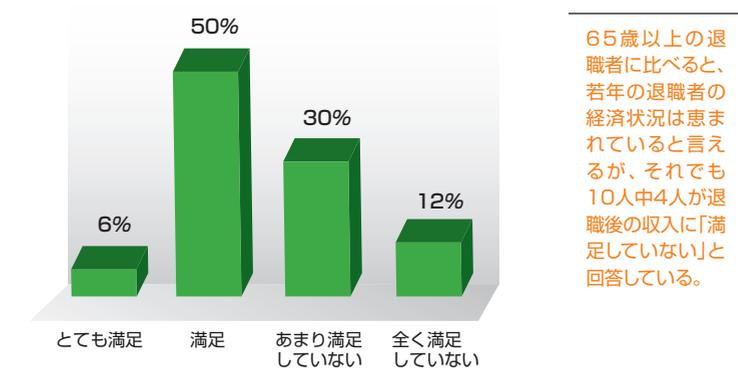
で、こうした意識は、定年を何歳とすべきかという議論にも反映されています。「退職年齢を何歳まで引き上げられると思いますか」という問いに対して、65歳未満の退職者は60.2歳（平均）と回答していますが、OECD諸国における男性の平均的な退職年齢が65歳ですから、この回答はそれよりもかなり若いということになります。対照的に、55歳以上の就労者および65歳以上の退職者の回答は63歳を上回っています。

彼らがより若い年齢での定年を支持している理由のひとつには、早期退職によって享受できるメリットを他者にも広めたいと考えていることがあるかもしれません。若年の退職者の多く（69%）は自主退職してお

り、定年を待たずに早期退職した人の割合は61%となっています。「もう一度退職するとしたら何歳で退職したいですか」という問いに対して、65歳より若い年齢を回答した人は4分の3以上（79%）を占めていますが、「あなた自身は何歳まで働くことができると思いますか」という問いに対しては、若年の退職者の49%が「65歳を過ぎたら働けないと思う」と回答していますが、その他の41%が「65歳以上でも働けると思う」と回答しています。

若年の退職者の多くは生活の質には満足しているようですが、一方で、多くの人が収支のバランスを取るのに苦労しているようです。そのためか、36%の人が「退職後、生活水準が低下した」と考えています。

### 退職後の収入に対する満足度



# 女性たちの今



過去数十年の間に、世界的に見て、女性の就労人口は飛躍的に増大しました。今日、調査対象16カ国のほとんどの国で、60～80%の女性が報酬を伴う職業に就いています。とはいえ、女性の職場環境や仕事への期待は、男性と全く異なります。その理由のひとつには、男性と比べて女性は就労期間が短いということがあると思われます。賃金も低い傾向にあります。また、男性と同等の仕事をして同程度の報酬を得ていても、子育てのために退職を余儀なくされたり、パートタイムで働くことを選択する女性が多いのも事実です。

リタイアメントにける夢やその現実について、男女間で差があってしかるべきです。今回AXAリタイアメントスコープの調査結果を男女別に分析してみたところ、女性のほうが退職後に経済的困難に陥りやすいという傾向が見られました。そのためか、女性のボーナスリポートに対する考え方はより複雑なものになっています。

調査対象11,590人のうち女性が占める割合は51%で、就労者と退職者の割合はほぼ半々となっています。今回、各国の女性の回答を集約し、世界的な女性の傾向を読み解くことを試みてみました。しかしながらこれはあくまで一般的な傾向であり、より正確に分析するためには、女性を取り巻く環境やその思いなど、その国固有の要因を精査する必要があるということは言うまでもありません。

就労者のリタイアメントライフに対する見通しは、女性のほうが楽観的であったりその逆であったりと、調査を行った16カ国の中で、男女で一致しているといえる国はありません。また、女性就労者の見通しは、先輩である退職した女性の今の状況を必ずしも踏襲してはいないようです。これは、女性

をめぐる環境が急激に変化している国において、世代間の意識の乖離が起きているためと考えられます。

## 女性のリタイアメント観

女性就労者の退職後の生活水準に対する意識を見てみると、ベルギー、イタリア、シンガポールがもっとも楽観的です。ベルギーとイタリアでは女性就労者の4分の3以上（78%）が「退職後、生活水準は変わらないと思う」または「向上すると思う」と回答しており、同じ回答をしたこれら2カ国の男性就労者の割合（71%）を上回っています。一方で、「リタイアメントから連想されるイメージ」をたずねると、女性のほうがネガティブなイメージを抱く傾向が強いという結果もあらわれています。

対照的に、ドイツ、日本、スペイン、英国では、女性就労者は非常に悲観的な見通しを持っています。ドイツでは、「退職後、生活水準は低下すると思う」と回答した女性就労者の割合は半数以上（54%）にのぼり、男性就労者の44%を上回りました。

スペインでは男女差はさらに顕著で、

「退職後、生活水準が低下すると思う」と回答した女性就労者の割合は37%、男性就労者は23%でした。同じような男女の格差は英国でも見られ、「生活水準が低下すると思う」と回答した女性就労者の割合は42%、男性就労者では27%と、ここでも大きな乖離があります。生活水準の低下を予測する女性の割合がもっとも高かったのは日本で、62%が「低下すると思う」と回答しています。ただし日本では、女性を上回る率の男性（68%）が生活水準の低下を予測しており、女性のほうが若干ながら楽観的という結果になっています。

## リタイアメントの現実

女性就労者のリタイアメントライフに対する予測は、現在すでに退職している人々の生活の実情とは乖離があります。「退職後、生活水準が低下した」と回答している退職者の割合は男女あわせて35%と、就労者の予測より低くなっています。また、退職者の生活水準に対する意識を見てみると、調査対象16カ国の半数の国で、「退職後、生活水準が低下した」と回答した女性の割合が男性を大きく上回っています。

国別に退職者の意識を見てみると、5つの国で男女の格差が顕著にあらわれました。フランスは唯一、「生活水準が低下した」と回答している女性退職者の割合が過半数を上回っている国ですが、その割合は58%と、男性退職者（44%）との間に開きがあります。イタリア、オランダ、ニュージーランド、ポルトガルにおいても、生活水準

の低下に関して男女間で大きな格差が見られました。

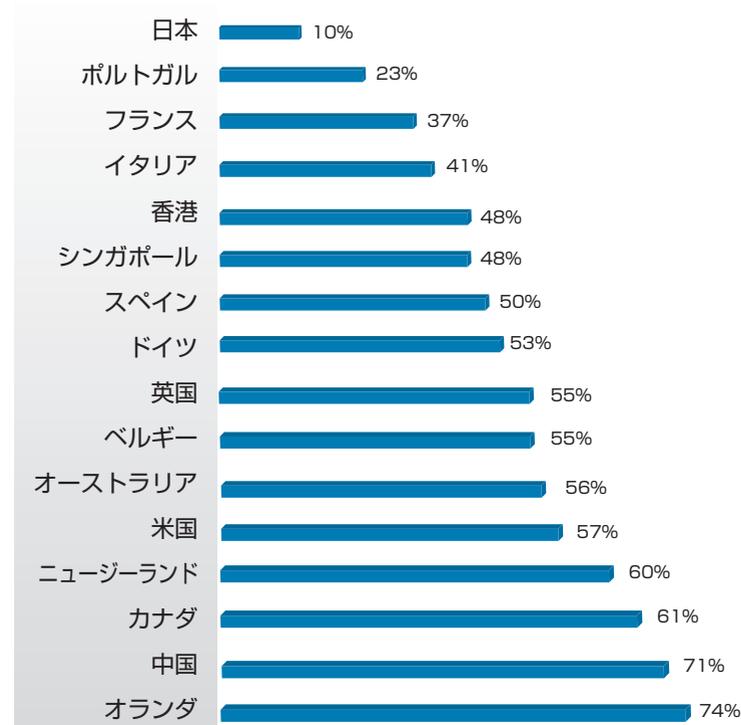
調査結果を見ると、イギリスは例外として、女性退職者が経済的苦境に陥りやすい傾向がはっきりとあらわれています。調査全体で、退職後の収入に「あまり満足していない」もしくは「全く満足していない」と回答した女

性退職者は50%、男性退職者は41%となっており、国別に見ても、女性退職者が男性よりも豊かな国はありませんでした。

ただ、女性退職者が16カ国全てで経済的に苦しい立場にあるというわけではありません。8つの国で、女性退職者の55%以上が収入に「とても満足」または「満足」と回答しています。中でもニュージーランドの割合はもっとも高く61%、次いで中国が60%となりました。

対照的に、16カ国中6カ国では女性退職者の過半数が収入に「あまり満足していない」もしくは「全く満足していない」と回答しています。これらの国とその割合は、ポルトガル（72%）、スペイン（71%）、イタリア（69%）、日本（69%）、フランス（57%）、ベルギー（55%）となっています。ポルトガル、スペイン、日本については、女性よりは低いものの、多くの男性退職者が「あまり満足していない」もしくは「全く満足していない」と回答しています。

## 働く女性：将来の予測も様々



退職後の収入に「とても満足している」または「満足している」と回答した女性就労者の割合

一般的に、女性就労者は男性と比べて退職後の収入に自信が持てないでいる。10カ国で退職後に十分な収入が得られると考えている女性就労者の割合が50%以上であるのに対し、その他の6カ国では過半数が十分な収入が期待できないと考えている。

## ジェネレーションギャップ

世代間で調査結果に明確な違いが見られる国もあります。たとえばイタリアでは、女性就労者の約80%が「退職後、生活水準は変わらないと思う」または「向上すると思う」と回答しており、16カ国中もっとも楽観的です。

ところが女性退職者の回答は対照的で、45%が「退職後、生活水準が低下した」と回答しています。

すでに退職している女性の状況を見ると、特に退職した女性が、男性よりもリタイアメントに対して否定的である理由を推測することができます。「リタイアメントから連想されるイメ

ジ」をたずねたところ、調査全体（含む就業者・退職者、男女）では、ポジティブなイメージがネガティブなイメージを大きく上回っています。しかし、地中海地域の3カ国（イタリア、スペイン、ポルトガル — 左記コラム参照）では、「あなたは幸せですか」という問いに対して肯定的な回答をした女性退職者の割合が非常に少なく、ネガティブなイメージを回答した人の割合が大きく上回っています。

その他の国でも、女性退職者は男性と比較して、リタイアメントを大歓迎とはいかない様子がかえります。たとえば日本では、女性退職者の44%がリタイアメントという言葉から「孤独」「寂しさ」「退屈」「役立たず」といったネガティブなイメージを連想しており、男性退職者の25%を大幅に上回っています。ベルギーでもこうしたネガティブなイメージを抱いている女性退職者の割合は36%と、男性（24%）を上回っています。

女性就労者についても同様の傾向が見られます。16カ国中6カ国で、女性就労者は男性就労者に比べてリタイアメントにネガティブなイメージを抱いています。たとえばドイツでは、女性就労者がポジティブなイメージを回答した割合は男性就労者に比べて10%少なく、ネガティブなイメージを回答した人の割合は男性の2倍にのびました。唯一ポルトガルでは、女性就労者でネガティブなイメージを抱いている人の割合（44%）がポジティブなイメージを抱いている人の割合（34%）を上回っています。男性就労者について例外は見られず、ポジティブなイメージを抱いている人の割合（41%）がネガティブなイメージを抱いている人の割合（29%）を上回っています。

## 女性と老い

従来、多くの国で女性の定年は男性よりも早い時期に設定されてきました。今回の調査結果では、定年に対する女

## アクティブな女性たち

就労者、退職者を問わず、女性は男性よりも活動的で、特にオーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、ニュージーランド、英国でその傾向が顕著です。女性の退職後の活動計画としては、オーストラリアと香港を除いて、家族の活動が上位にランクされています。カナダ、フランス、ドイツ、米国では、とくに文化活動に対する関心が高く、またオーストラリア、香港、米国では、ボランティア活動が女性の支持を集めました。

性の意識の変化を見ることができますが、必ずしも世界的に同じ傾向が出ているわけではありません。16カ国中8カ国で、男性よりも若い年齢で退職することを希望する女性が多いのに対し、3カ国では、男性よりも長く働きたいと考えている女性が多いという結果となっています。

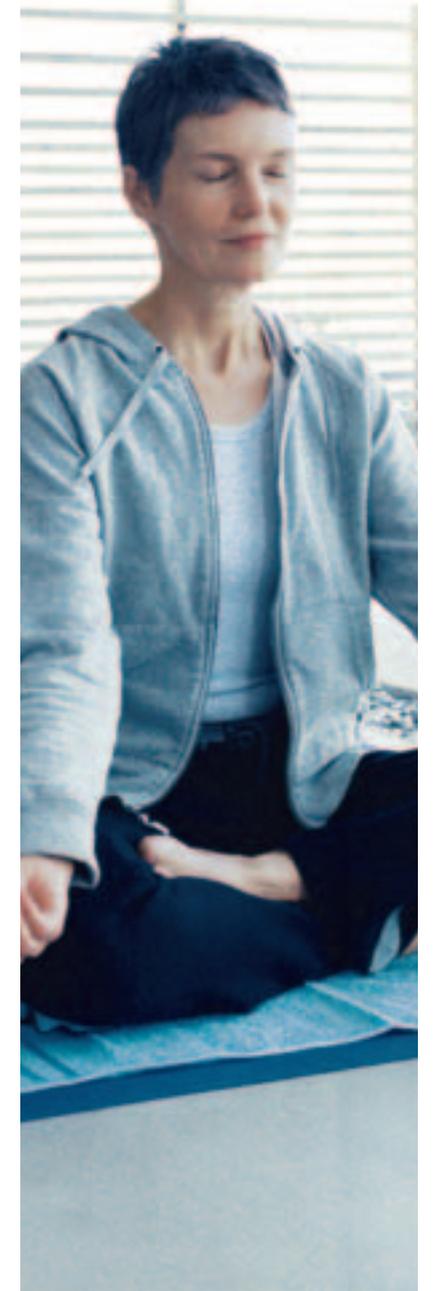
「理想の退職年齢」を聞いたところ、中国では就労者の男女の意識に大きな違いがあり、女性就労者は50.7歳（平均）と、男性よりも3歳以上若い年齢を回答しています。香港でも女性就労者は52歳（平均）と、男性より2歳半以上若い年齢を回答しています。フランス、イタリア、日本でも同じ傾向が見られ、女性就労者は男性より少な

くとも1歳以上若い年齢で引退したいと考えています。逆の傾向を示したのがニュージーランド、スペイン、米国で、女性就労者の理想の退職年齢は57~58歳（平均）と、男性より1年以上高くなっています。

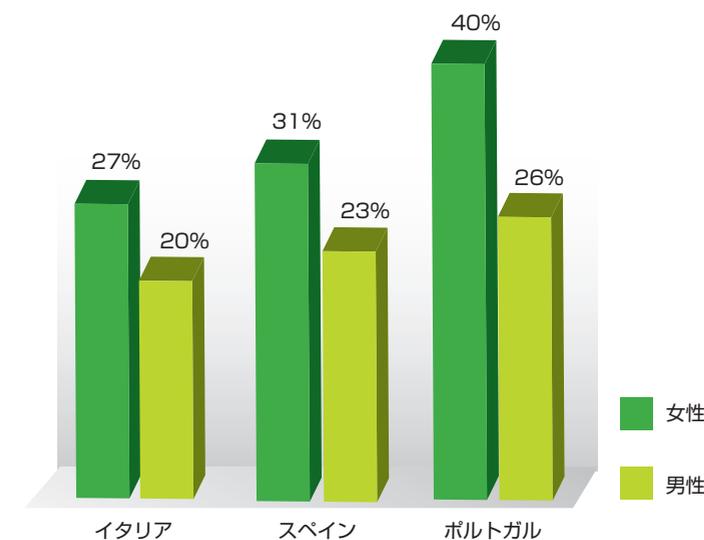
## 退職者の望んでいるもの

女性退職者の間では、理想の退職年齢に関して大きく意見が分かれます。女性の理想の退職年齢が男性を下回っている国は7カ国、逆に上回っている国は5カ国あります。中国では女性退職者は理想の退職年齢を53.1歳としていますが、これは男性の理想の退職年齢よりも7.5歳も若い年齢です。

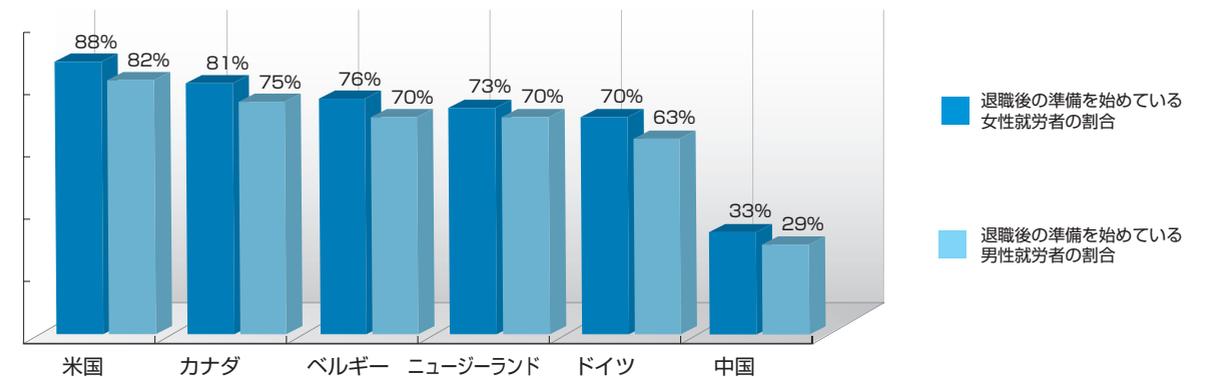
また、老いのとらえ方についても世代間で明らかな違いが見られました。「あなた自身は何歳まで働くことができると考えますか」という問いに、ほぼすべての国の就労者は男女とも似通った回答をしています。退職者では、女性は全般的に低めの年齢を回答しています。フランスは唯一、退職者の男女の回答がほぼ一致している国で、64.3歳（平均）となっています。就労者で既に「退職後の準備を始めている」人の割合は、概して男性よりも女性のほうが低くなっていますが、下記グラフの6カ国は例外で、女性就労者の方が高い割合を示しています。



「全く幸せではない」または「あまり幸せではない」と回答した退職者の割合



## 将来に備える就労者



# 年金政策

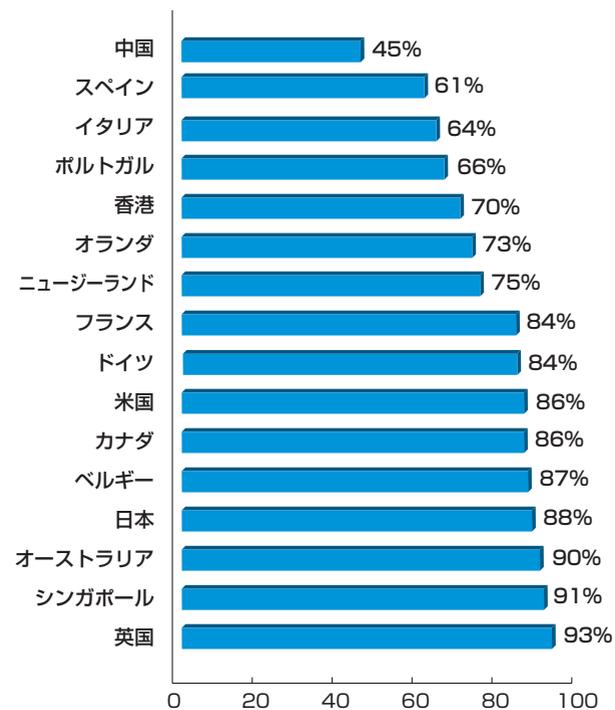
高齢化が進行し、ベビーブーム世代が「ボーナス期間」に突入する中、AXAリタイアメントスコープを実施した16カ国全域で、就労者は将来に対して厳しい見通しを持っていることがわかりました。近い将来、年金制度の見直しやそれに伴う定年の引き上げ、退職後の生活設計に対する自己責任範囲の拡大などが起こると予測しています。こうした変化を複雑な心境で受け止めているのです。

**調** 査を実施した16カ国中8カ国で、就労者の70%以上が「今後10年の間に公的年金制度の改革が行なわれる」と予想しています。さらに残りの6カ国でも50%以上の人が同様に考えています。ただし香港とドイツは例外で、50%近くの就労者が「年金制度の改

革はない」と考えています。また、就労者の多くが、年金制度の改革によってもたらされる変化として、給付額の削減や、給付を受けるために必要な勤務年数の延長が行なわれると予測しています。

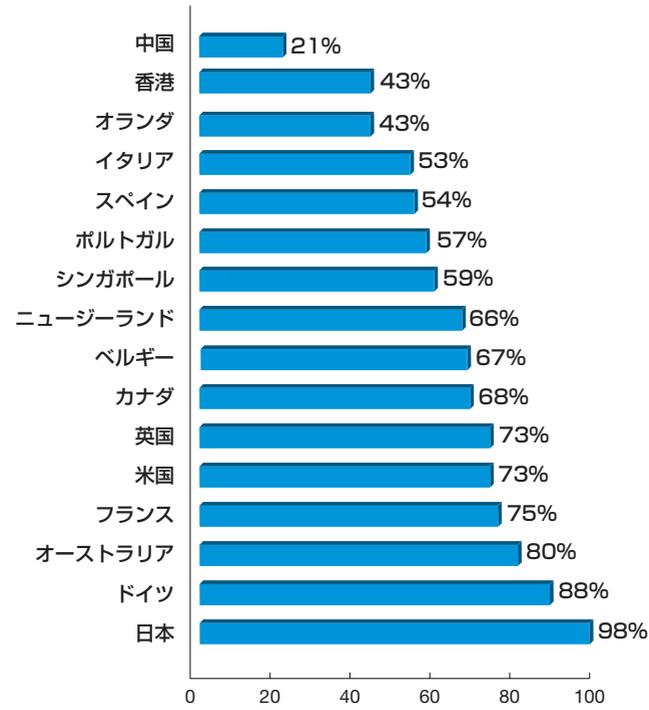


## 就労者の大多数が定年の延長を予測



「定年の引き上げが行なわれると思う」と回答した就労者の割合

## 近い将来、給付額の削減も

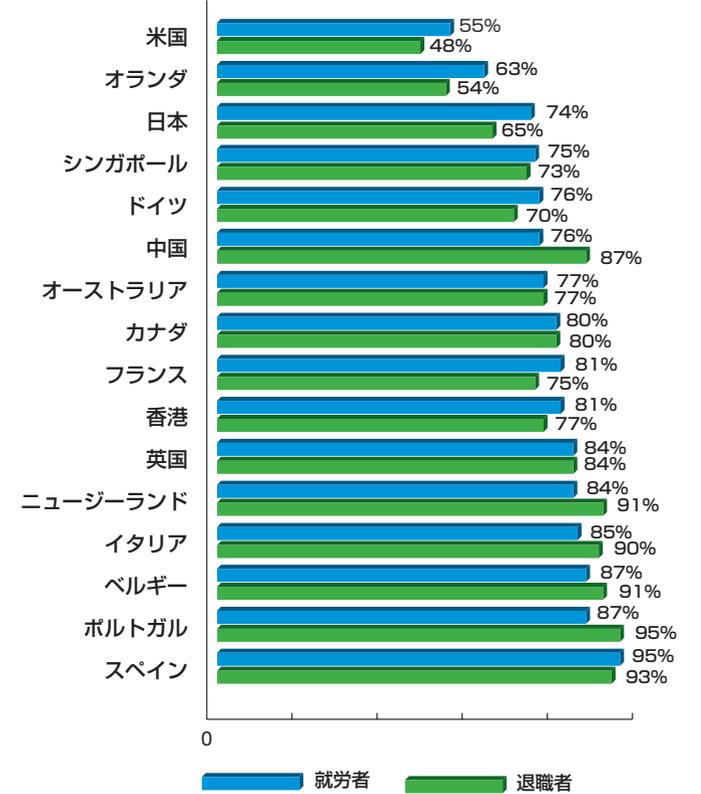


「公的年金の給付額は削減されると思う」と回答した就労者の割合

年金の給付額が削減されると予測している就労者は、圧倒的多数とは言えないものの、相当の割合にのびます。勤務年数の延長はあまり歓迎されていないようです。AXAリタイアメントスコープの調査結果を見ると、大多数の就労者になるべく長いボーナス期間を享受したいと考えており、ほとんどの国で定年の引き上げに反対する意見が多数を占めています。

年金給付額の削減や定年の引き上げが予想される中、好むと好まざるとに関わらず、人々は「今後は退職後の生活設計に個人が負うべき責任の範囲が増加する」と考えています。これは政府の果たすべき役割への期待が薄くなっているということではなく、個人と公的制度のより適切なバランスが必要だという考えに基づいているようです。

## 政府の果たすべき役割は？



「退職後の収入について誰が責任を負うべきだと思いますか？」という質問に対して「政府」と回答した就労者および退職者の割合

国によって違いはあるものの、一般的に、「退職後の生活に対する備えは個人が責任を負うべきだ」という考え方に対しては、退職者より、若い世代のほうが抵抗が少ないようです。調査対象国全体を通して、退職者と比べると、就労者は同レベルもしくはそれ以上に自己責任の考え方に賛同を示しています。

就労者の自己責任意識を国別に見てみると、個人主義の傾向が強いアングロサクソン系の7カ国と、個人の役割に言及する頻度が少なかった地中海地域の3カ国の間に大きな意識の違いが見られます。また、自己責任意識は高まっているものの、就労者は政府に対して「年金制度の主導的な役割は政府が果たすべきである」と考えていることもわかりました。

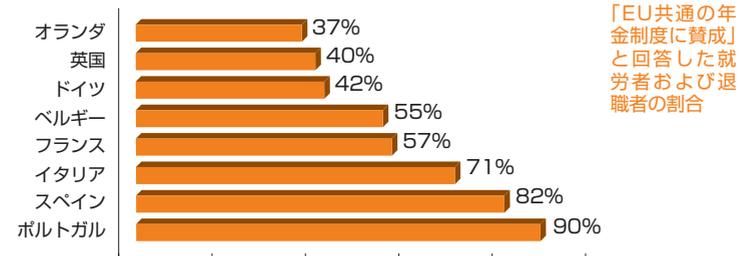
## 欧州共通年金制度は窮地を救えるのか？

ヨーロッパの航空宇宙業関係者の間では、昔から有名なジョークがあります。「欧州宇宙機関では、主要加盟国の首脳陣は、任務を順調に行っている時は『フランス』や『ドイツ』など自国のおかげと言いたがる。ところが何か一つでもうまくいかなくなると、ヨーロッパ全体のせいにする。」

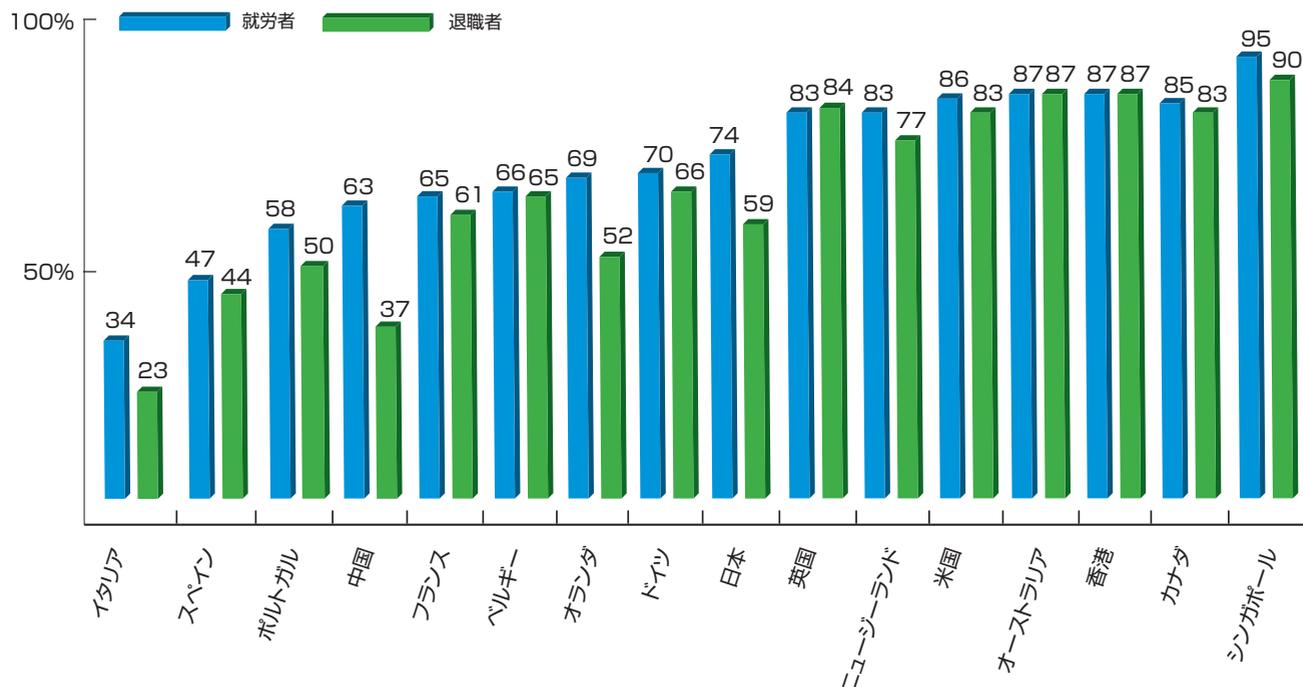
同様に、リタイアメントにまつわる諸問題も、ことがうまく運ばない時はヨーロッパの共同体意識が

表にあらわれてくるようです。少なくとも「ヨーロッパ共通の統一年金制度」に関する議論については、今回の調査結果にもその傾向があらわれています。「ヨーロッパ共通の統一年金制度についてどう思いますか」とたずねたところ、イタリア、ポルトガル、スペインといった地中海地域の3カ国では高い割合で支持されていることがわかりました。これらの3カ国は、リタイアメントに対する不満が高い国でもあります。

### EU共通の年金制度に対する支持率



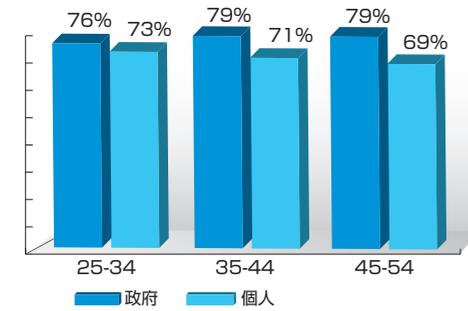
### 個人の責任は？



「退職後の収入について誰が責任を負うべきだと思いますか」という質問に対し「個人」と回答した就労者および退職者の割合

さらに細かく年代別に見てみると、就労者の中でも世代が若いほど、退職後の資金準備については政府に頼らず、個人の責任で行なわなければならないと考える傾向が顕著に見られます。

### 若年代の就労者の意識の変化



「退職後の収入について誰が責任を負うべきだと思いますか」という質問に対して、「政府」または「個人」と回答した就労者の割合

## 公共支出と退職者の満足度は無関係

多くの国で年金政策や年金への公共の支出に関する議論が白熱していますが、今回のAXAリタイアメントスコープの結果を見ると、特定の国の制度が突出して優れているというわけではないようです。逆に、OECD諸国のデータとAXAリタイアメントスコープの結果を比較すると、公共支出と退職者の満足度の間には反比例ともいえる関係が存在することがわかります。

OECD加盟13カ国における年金への公共支出の水準と、今回の調査で判明した退職者の生活の質、収入に関する満足度を比較した結果、公共支出の相対的な水準が上がるほど、十分な収入を得ていると考える退職者の数が少なくなる傾向があることがわかりました。公共支出の水準が「もっとも高い」5カ国では、退職後の収入に「とても満足している」もしくは「満足している」と回答した退職者は半数以下(46%)に止まっています。対照的に、公共支出の水準が「もっとも低い」5カ国では、回答者のほぼ3分の2

(65%)が、退職後の収入に「満足している」もしくは「とても満足している」と回答しています。もちろん、公的年金への公共支出を削減すると退職者の生活がよくなるということではありません。過去の投資が不十分であったために現在の公共支出の額が大きくなっているケースも考えられますし、人口構成も国によって異なるからです。たとえばドイツ、イタリア、日本では、退職者の比率が他に比べて非常に大きいため、給付額の多寡を問わず、年金全体への公共支出は大きくならざるをえません。

さらに、OECD諸国の年金制度対策とAXAリタイアメントスコープの調査結果を比較して、政策の違いによって退職者の意識に差が出るかどうかを見ました。OECD加盟各国では、年金の一階部分(高齢者に最低限の保障を行なう政府の基礎年金部分)と二階部分(生涯年収と勤務年数によって給付額が決まる報酬比例部分)を組み合わせ

た様々な年金制度が採用されています。「収入への満足度」や「生活の質」に対する退職者の意識を見ると、国の年金制度の違いが退職者の意識に大きな影響を及ぼすという事実は確認できませんでした。十分な収入を確保し、生活の質にも満足している退職者の割合がもっとも高いのはオランダ、ニュージーランド、オーストラリア、米国の4カ国ですが、このうちオランダとニュージーランドでは、年金制度は基礎的な一階部分(退職者は勤務年数に応じて同額の給付を受ける制度)が中心となっています。それに対して、オーストラリアと米国では、個人がニーズに応じて退職後の収入プランを選択するという制度が広く普及しています。オランダと米国では確定給付型の二階部分の年金制度がありますが、ニュージーランドの年金制度には二階部分がありません。また、オーストラリアでは個人による確定拠出型の年金制度があります。

	OECD諸国: GDPに占める年金への公共支出の割合(%, 2001年)	AXAリタイアメントスコープ: 退職後の収入に「とても満足している」または「満足している」と回答した退職者の割合
オーストラリア	4.1 %	64%
ニュージーランド	4.7 %	63%
カナダ	4.8 %	59%
米国	5.2 %	68%
オランダ	5.7 %	70%
日本	6.4 %	37%
ポルトガル	7.6 %	37%
英国	7.7 %	57%
スペイン	8.1 %	35%
ベルギー	8.6 %	48%
フランス	10.4 %	49%
ドイツ	10.8 %	58%
イタリア	11.2 %	41%



# 結論

## 役割と責任

**誰**もが満たされ、充実したリタイアメントライフを送ることができる — そんな絶対的な法則が存在するものならば、すでに誰かが見つけ出していることでしょう。現実には、AXAリタイアメントスコープの調査結果が示すとおり、リタイアメントライフに関する夢や現実といったものは一人ひとりのものであり、今回の調査でいえば対象とした11,590人分個々に存在するといっても過言ではないでしょう。年齢、環境、そして文化の異なる人々が織り成すリタイアメントへの果てしない夢と期待。調査結果から結論を導き出してみましょう。

調査結果から、人々は「長いボーナス期間を楽しみたい」と考えていることがわかります。老いに対する考え方も変化しており、ほとんどの地域で60～70代はまだまだ元気で活動的な

年代と考えられています。だからといってより長く働きたいというわけではなく、むしろなるべく早く退職したいと望む傾向が強まっています。

これまでのAXAリタイアメントスコープの結果から、ボーナス期間を精神的に過ごしている人は、消極的な人よりも現在の生活に対する満足度が高いという傾向が明らかになっています。アクティブな姿勢というものは実際に退職を迎える随分前に始まっており、早い人では退職の40年前からリタイアメントの計画を始めています。また、自分のボーナス期間の過ごし方を早くから思い描いている人は、退職後の夢を実現するための資金計画もしっかり行なっています。

### 積極的な準備

AXAリタイアメントスコープが初めて実施されたのは2004年になりますが、以来、人々のリタイアメントに対する意識は着実に変化しています。そのひとつは、就労者がより早い時期から退職後の準備を始めるようになってきているということです。2004年当時、調査を行なった15カ国の平均で、リタイアメントの準備を始める年齢は38.4歳であったのに対して、今年の調査では32歳以前に準備を始めたと回答している人が多く見られました。リタイアメントに対する人々のアプローチが積極的になっている様子が見ええます。

その背景には、ボーナス期間を楽しむためには個人が責任を負うべきである、という考え方があるようです。

事実、若い世代における自己責任意識の高まりは、退職者層とはっきりとした対照をなしています。

この比較を詳しく見ると、調査を行なったほとんどの国で、若い世代では退職後の準備に対する自己責任意識が急速に高まっていることがわかります。しかしながら、これは人々が政府や雇用主である企業の果たすべき役割を期待しなくなった、ということではありません。多くの人が年金制度の改革や給付額の削減を予測しているものの、政府と企業の年金制度を退職後の収入確保の手段として重要視していることに変わりはないからです。個人主義的な思想が色濃い米国でさえ、就労者の55%が「政府も何らかの役割を果たすべき」と考えています。

### 個人と政府の役割

つまり、変化が起こっているのは個人の責任に対する意識である、と言えるでしょう。人々は、退職後の準備に関して政府や企業に頼るのではなく、個人も相応の役割を担うべきだ、と考えているのです。調査対象のもっとも若い世代（25～34歳）は、退職後の収入確保について「個人」と「政府」が同程度の責任を負うべきであると考えています。

個人が責任を負うべきは退職後の収入を確保することだけではありません。経済的な側面以外にも同様のことが言えるでしょう。十分な収入を確保し、その一部を貯蓄にまわしてコツコツと将来に備えている人たちは、間違いなく将来のリタイアメント生活を見据え



若い世代の自己責任意識の高まりは、退職者層とはっきりとした対照をなしています

ているはずですが。つまり彼らは、ボーナス期間におけるライフスタイルや活動計画を思い描くことで、新しいライフステージを迎えるための心の準備を行なっているのです。

こうした積極的な姿勢は、あらゆる面でプラスの効果をもたらします。今後、リタイアメントの様々な側面に対する個人の責任と役割がますます拡大するにつれ、将来の退職者は、それぞれの夢に従って、より充実したリタイアメントライフを送ることができるのではないのでしょうか。



# 国別の特徴

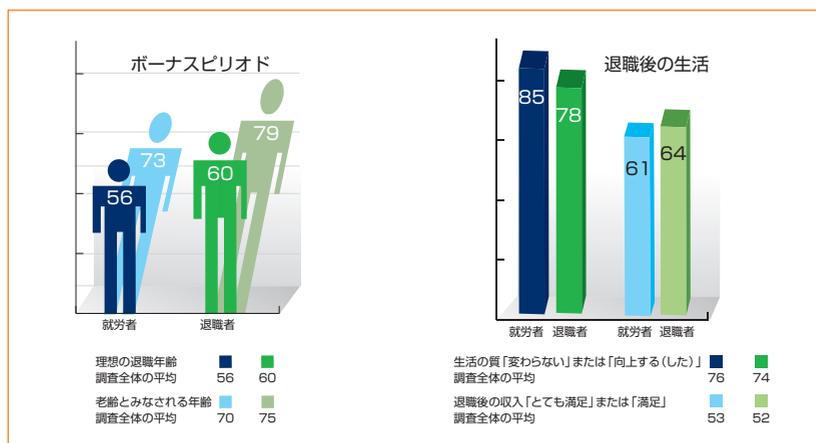


## オーストラリア:健康で裕福に、そして賢明に



オーストラリアでは就労者がリタイアメントを陽気にとらえているのはなぜでしょうか。答えは簡単、退職者の様子を見てみると明らかです。隣国であるニュージーランド、イギリス、アメリカと同様に、オーストラリアの退職者は調査16カ国中もっともハッピーなリタイアメントライフを送っています。退職者で自分は「健康である」と考えている人の割合も国別でもっとも高く、退職後の暮らし方も世界でもっともアクティブであるといえます。趣味、ボランティア活動、旅行にいそしみ、人付き合いも盛んです。そしてわずかな時間の合間にはすかさずインターネットにアクセス — オーストラリアの退職者はインターネットのヘビーユーザーでもあるのです。就労者の85%が退職後も「生活の質は変わらない」または「向上する」と考えているのも当然といえるでしょう。

オーストラリア人のポジティブなリタイアメント観の背景には、経済的



な豊かさがあるようです。退職後に十分な収入が確保できると考えている就労者の割合はもっとも高い国の一つで、退職者の収入に対する満足度ももっとも高いグループに属し、10人中6人が退職後の収入に「とても満足している」または「満足している」と回答しています。

アングロサクソン系の他の国々と同様に、オーストラリアでも退職後の収入は政府と個人の両方が責任を負うべきであると考えている人が多いようです。こうした考え方を反映して、多くの人が早い時期に退職後の準備を始めています。就労者の70%がすでに「退職後の準備を始めている」と回答しており、準備を始めた

年齢は31歳(平均)で、退職者の41歳(平均)よりも10年早くなっています。また、この年齢は2年前の調査では36歳(平均)でしたので、この数年間で著しく早期化が進んでいることがわかります。

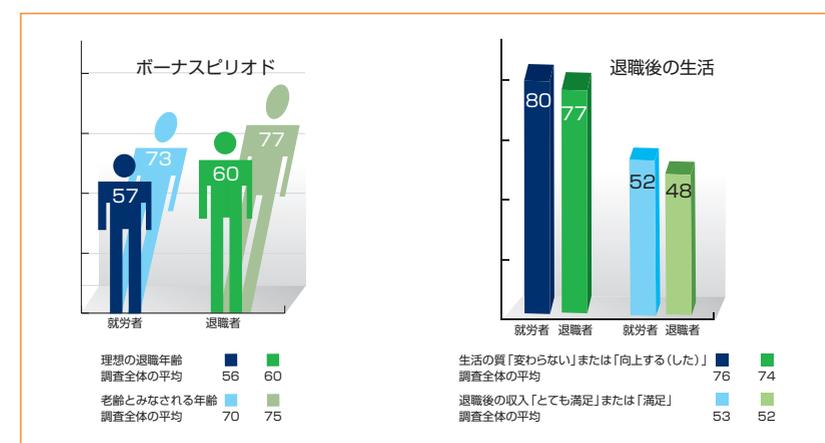
オーストラリアの退職者は、平均すると58歳で現役を退いています。オーストラリアで「老齢とみなされる年齢」は79歳(平均)ですから、人々は21年という長いボーナス期間を、文字通り「ボーナス」として楽しんでいるのです。

## ベルギー:減り続ける「ボーナス」



ベルギーの人々は、「65歳以上でも就労に適している」と考えているものの、自分自身は早めに退職したいと考えているようです。就労者の大半はボーナス期間を長く享受したいと考えていますが、彼らの意に反して、定年の延長が行なわれると予測されています。就労者、退職者を問わず大多数の人々が近い将来年金制度の抜本的な見直しが必要になると考えており、その中に定年の延長が盛り込まれるであろうと考えているのです。しかしながら、就労者の約3分の2の人々が、定年の延長は好ましくないと考えています。

ベルギーの人々の理想の退職年齢は58歳ですから、老齢とみなされるまで15年のボーナス期間を楽しむことができるはずですが、しかし就労者の回答を見てみると、実際の退職は理想とする退職年齢より3年先延



ばしになると予測しています。こういった就労者の夢や将来の予測とは対照的に、既に退職した人々は、彼らが理想とする退職年齢より平均して1年早く現役を退いています。

就労者のリタイアメントに対する意識は概ねポジティブですが、暗い見通しを挙げる人も少なからず見られました。将来の退職後の収入を把握している就労者は3分の1に満たず、4分の3以上の就労者が「退職後の収入は減る」と考えています。また、退職者のほぼ半数が、生活費を賄うための収入の不足を訴えており、半

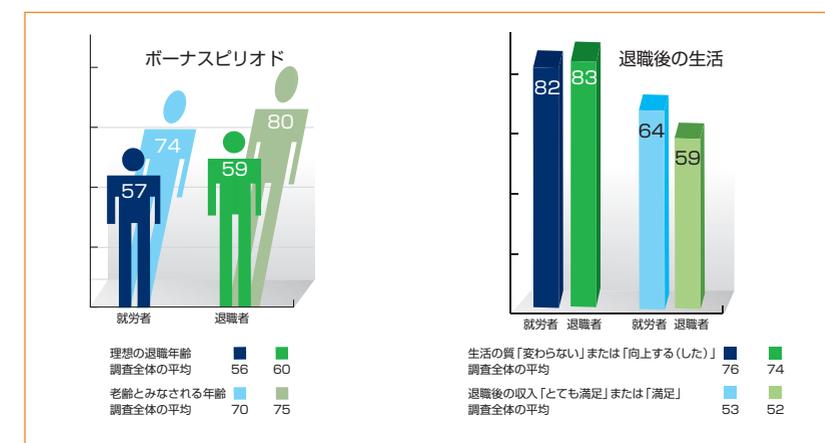
数以上の就労者(52%)が自分も退職後に同じ状況に陥ると予測しています。

ベルギーの人々は、退職後の収入について政府の役割に期待する傾向が非常に強く、相対的に個人の責任にはあまり重きを置いていません。また、就労者、退職者ともに、雇用主にも相当の責任を負うことを期待しています。

## カナダ:徹底した個人主義



世界でもっとも個人主義の利点を体現している国 — それがカナダです。カナダの人々は、どの国よりも退職後の収入を確保するための個人的な貯蓄や投資に積極的で、またどの国よりも豊かな生活を享受しています。





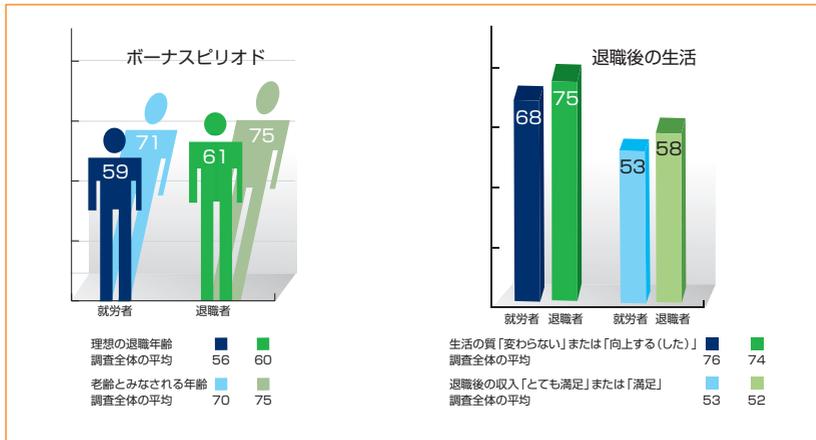
## ドイツ:天気予報は曇り



**定**年の延長や年金給付額の削減、退職後の生活水準の低下など、間近に迫る変化を予測して、ドイツの人々は今後、リタイアメントにまつわる道のりが険しいものとなることを察知しています。

50歳未満の就労者の3分の2が公的年金制度の今後に不安を抱いています。また就労者の多くが理想とする退職年齢より3年長く、62歳（平均）まで働くことを予測しており、半数は退職後「生活水準が低下する」と考えています。

ドイツでは、すでに退職している人

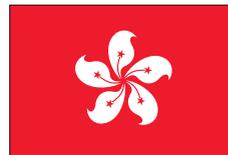


たちの間では、退職後の収入に満足している人の割合が際立って高く、他のヨーロッパ諸国に比べて「生活水準」や「生活の質」に関する評価も遜色ありません。このことから、就労者が抱えている不安は、すでに退職した世代の現実を踏まえたものではなく、先行きの不透明感に起因していることがわかります。

退職後の収入への不安感からか、就労者は、退職者の世代と比べて早い時期から退職に備えた貯蓄を始めており、その金額も上回っています。就労者の3分の2がすでにリタイアメントの準備を始めており、準備を開始した年齢は31歳（平均）という結果になっています。これは裏返して言えば、48歳まで準備を開始していない人の場合、31歳から貯蓄を始めた人と同額を貯めるには、4倍のペースで貯蓄をしていかなければならないという計算になります。また、過去の調査結果と同様に、今回の調査においてもドイツにおいては退職後の収入を把握している人の割合が高く、調査国の中で唯一、ドイツの就労者では過半数を上回る人々が受け取れる年金の額をきちんと把握していました。

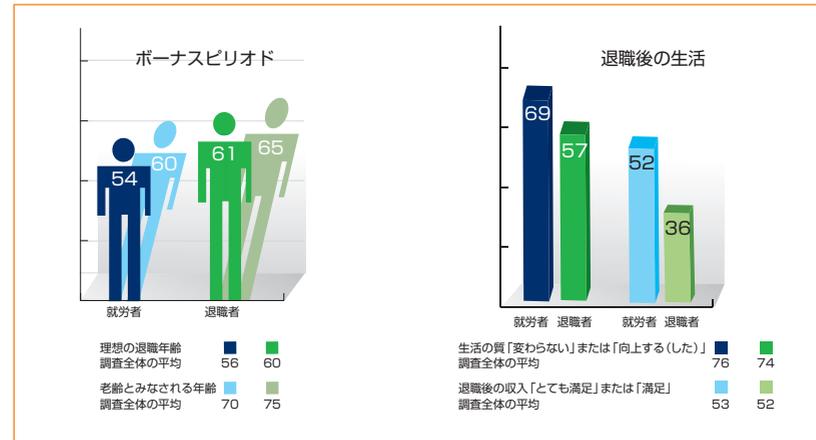
ベルリンの壁の崩壊から15年以上経た今日においても、東西の間には依然として格差が存在しています。旧東ドイツにおいては、退職後の収入が「低下した」と回答している退職者の割合が高く、それを上回る割合の就労者が退職後の収入の低下を予測しています。また、退職者の半数が「退職後、生活の質が低下した」と回答しています。

## 香港:ジェネレーションギャップ



**香**港の人々は世界でももっとも勤勉であるといっても過言ではありません。その影響もあってか、人々はリタイアメントに対して複雑な感情を抱いています。かつてイギリスの植民地であったこの街の喧騒とは裏腹に、香港の人々にとってリタイアメントとはのんびりと余生を楽しむための時間で、精力的に活動する時期とは考えられていないようです。リタイアメントに対する受け止め方も好意的ではなく、調査対象国の中でスペイン、日本に次いで、ポジティブなイメージを連想する人の割合が低い結果となりました。

香港の退職者は活発さに欠け、リタイアメントに対してネガティブな見方をしていますが、この背景には退職後の収入が不足しているという状



況があります。退職者の半数が「退職後、生活水準が低下した」とし、43%の人が「生活の質が低下した」と回答していますが、これは調査対象国中もっとも高い数字となっています。しかし、香港の退職者もスポーツやエクササイズに対しては10人中9人が時間とお金を充当しています。

退職者の世代とは対照的に、若い世代の就労者は楽観的です。45歳未満の就労者のほぼ3分の2が退職後も十分な収入が得られると考えており、

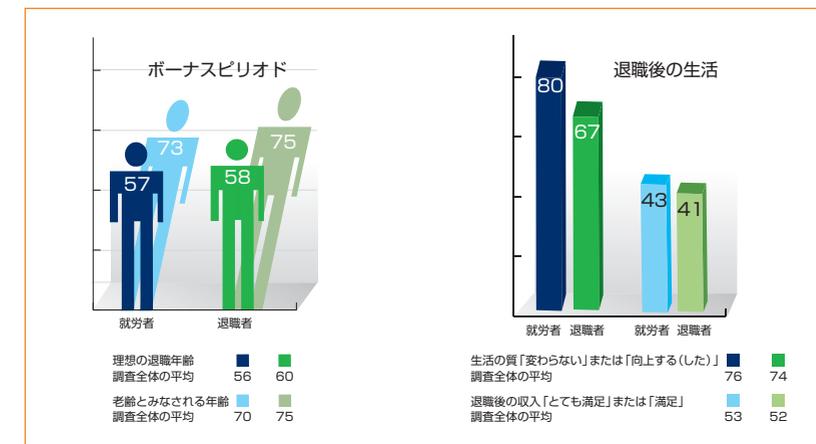
80%が生活の質は「変わらない」または「向上する」と予測しています。

「老い」についての考え方は、中国の人々と傾向が似通っています。就労者が考える「老齢とみなされる年齢」は60歳（平均）で、調査全体の平均よりもかなり若くなっています。実際に退職するであろう年齢はそれより3歳若い57歳と予測していますので、香港の勤労者の潜在意識にあるボーナスビリオドは極めて短いものとなっています。

## イタリア:変化に消極的

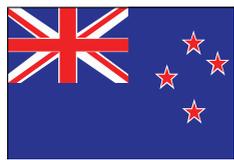


**北**欧諸国やアングロサクソン系の国々に比べると、イタリアの退職者は豊かなリタイアメントライフを過ごしているとは言えません。とはいえ、意識やアプローチを変えてまで積極的に退職後の生活を送りたいとは考え





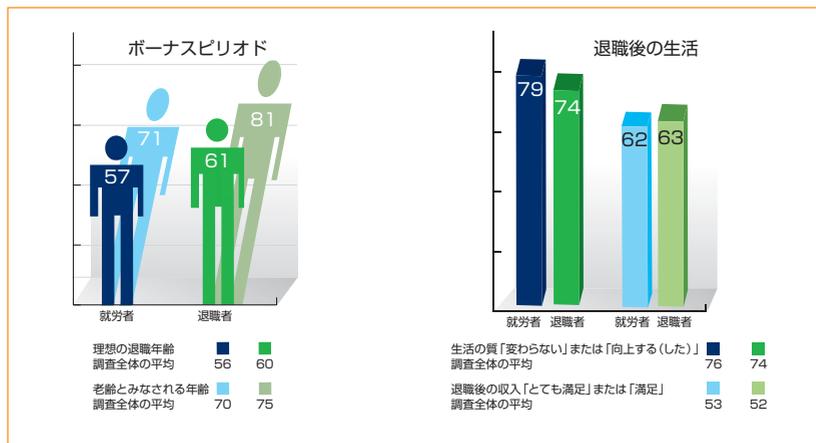
## ニュージーランド：パーティータイム



ニュージーランドの人々は、リタイアメントとは人生においてできるだけ長く楽しむべき素晴らしい時間、ととらえています。将来への不安がなく、ハッピーで活動的なニュージーランドの退職者。加えて、16カ国中もっとも健康な人たちでもあります。

退職者の10人中6人は、平均すると60歳で自主的に退職しており、退職から「老齢とみなされる年齢」まで、平均して19年の時間があるということになります。退職者たちはこの期間を積極的に活用し、趣味やスポーツ、ガーデニング、文化活動、ウォーキングまで、多様な活動を行なっています。家族を訪問したり面倒をみたりという人も多いようです。

しかし、ニュージーランドの退職者が各国と比較して必ずしも経済的に



豊かというわけではありません。3分の1以上が退職後の収入に「満足していない」と回答していますが、経済状況がライフスタイルに影を落とすことはなく、退職者の74%が「退職後、生活の質は変わらない」または「向上した」と答えています。

このような退職者の様子を見て、就労者もボーナス期間に明るい見通しを持っています。就労者の3分の2が退職後も満足な収入を確保できると考えており、約80%の人が「生活の質は変わらない」または「向

上する」と予測しています。また、突出して高い割合（61%）で就労者が「退職後も仕事を続ける予定」と答えています。うち半数以上の人たちが退職後も満足な収入を確保できると考えていることから、仕事を続ける理由は経済的な背景によるものではないようです。また彼らは「何歳まで働くことができると思えますか」という問いに対して68歳（平均）と回答しており、これは全調査国の中でもっとも高い年齢となっています。

でも楽観的な見方を示した人は少数派となっています。

ポルトガルの就労者は、お金の困らず、アクティブに楽しめるボーナス期間を夢見ているようです。「理想の退職年齢」は58歳、「老齢とみなされる年齢」までの18年間、ボーナス期間を満喫できるはず。しかしそれはあくまで夢。実際には、「退職後、生活の質が低下する」と考えている人が就労者で10人中4人に達し、退職後十分な収入が確保できると考えている人は3分の1にも届きません。また就労者がリタイアメントに関して連想するイメージとして

ガティブなことばかり挙げられています。

見通しが非常に悲観的で、4分の3の人が政府の公的年金制度は問題を抱えていると感じているにもかかわらず、個人が退職後の計画を立てる傾向が強いということでもありません。調査結果によると、退職後の収入のほとんどを政府の公的年金に頼るという就労者の姿勢は変わらず、「退職後の準備を始めている」と回答した就労者は37%不足でした。将来の年金給付金額を把握している人もわずか15%と、調査対象国中もっとも低い割合となっています。

退職後の生活は、とくに女性にとっ

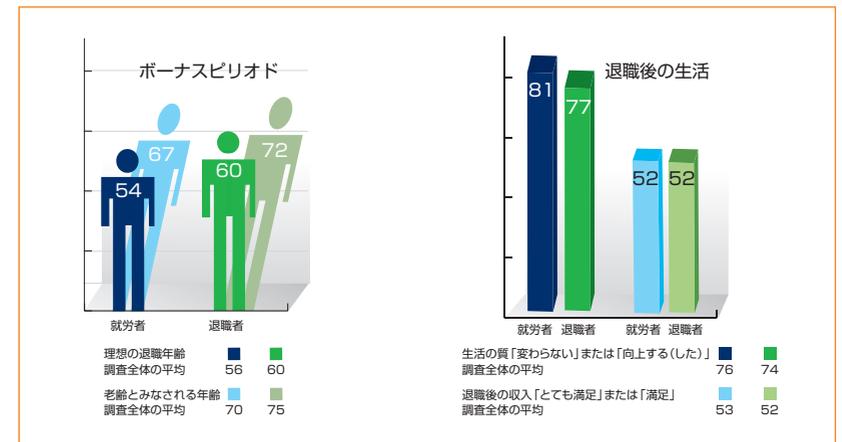
ては楽ではないようです。19%の女性退職者が退職後の収入に「全く満足していない」と回答しており、「あまり満足していない」という回答を含めると、約4分の3の72%が十分な収入を得ていないと考えていることがわかりました。ポルトガルの女性退職者がリタイアメントということばかりからネガティブなイメージを連想する割合が高いのは、こうした状況を反映しているためと考えられます。また、退職者全体で見ると約3分の2の人が退職後に「生活の質が低下した」と回答しています。

## シンガポール：働くために退職



シンガポールの人々は、「早期に退職してまた働きたい」と考えています。この小さな島国は、世界でもっとも「退職後に働き続けることに前向きな国」と言えるでしょう。退職者のほぼ10人中4人が退職後も収入を伴う仕事を続けており、就労者でも70%が「退職後も仕事を続けるつもり」と回答しています。当然のことながら、退職者の3分の2、就労者の半数の人が定年の延長を支持しています。

とはいえ、シンガポールの人々がリタイアメントに対して否定的な見方をしているわけではありません。就労者、退職者を問わず、リタイアメントに対してポジティブなイメージを持つ人の割合がネガティブなイメージを持つ人の割合を大きく上回っています。特に女性は、就労者、退職



者を問わず、好意的な見方をしています。

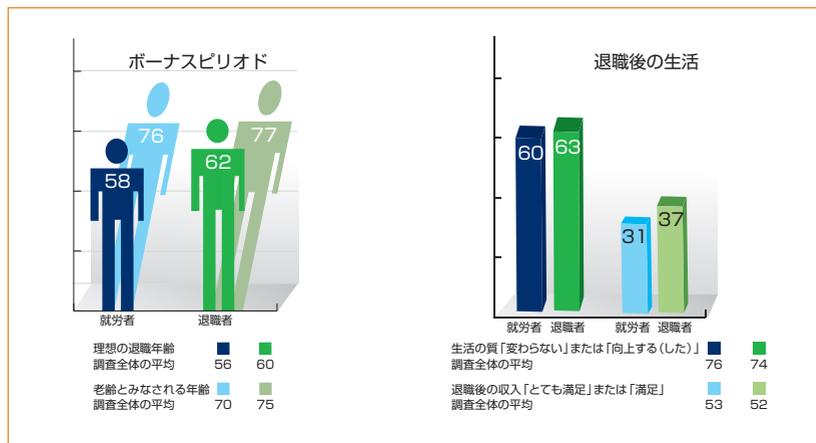
シンガポールの退職者は活動的で、調査対象国中もっともアクティブな国のひとつです。旅行や人付き合いが盛んで、家族の行事、趣味、ウォーキングなどを楽しんでいます。また、スポーツをしている人の割合が16カ国中もっとも高く、就労者の87%、退職者の76%が何らかのスポーツをする習慣があると答えており、就労者、退職者を問わず、大多数の人がウォーキングやハイキング、



## ポルトガル：悲観的な見通し

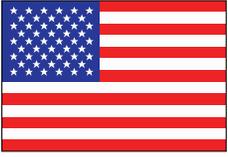


生活の質は下がり、収入は不十分。ブラブラして何ももしない—ポルトガルの人々にとって、リタイアメントとは人生最悪の時といえるでしょう。若い世代の考え方には多少の変化があるようですが、全体としてどの年代



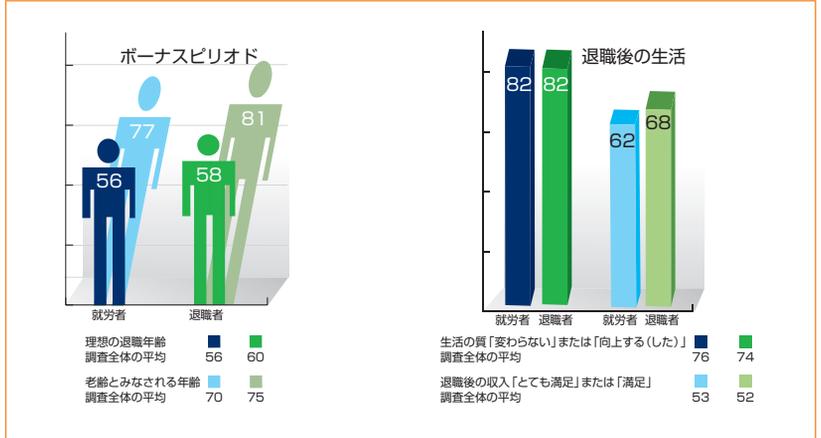


# アメリカ:永遠に若く



**建**国から230年、若い国アメリカでは、人々はいつまでも若々しく人生を過ごすという姿勢を維持し続けています。アメリカ人は60代後半まで十分質の高い仕事ができると考えており、老齡の始まりは80歳前後と考えています。とはいえ、アメリカの就労者はずっと働き続けたいと考えている訳ではなく、理想の退職年齢は56歳で、これはヨーロッパ諸国とほとんど同じレベルです。つまり、アメリカ版ボーナスビリオドは平均的な人で20年以上と、非常に長いものとなっています。

現在退職者が送っている生活に基づいて、アメリカの人々はリタイアメントライフに大きな期待を持っています。アメリカでは、大多数の退職者（自主的に退職した人の85%）が生活の質に満足しています。また10人中4人以上が「退職後、生活の質が向上した」と回答しており、これは調査対象国中もっとも高い割合です。「生活水準が変わらなかった」ま



たは「向上した」と回答した人の割合も4分の3以上にのぼり、同様に16カ国中もっとも高い割合となっています。

アメリカでは、就労者、退職者ともに、リタイアメントということばに対するポジティブなイメージがネガティブなイメージを大きく上回りました。旅行、趣味、スポーツ、エクササイズ、文化活動、ガーデニング、日曜大工など、退職後は人生の活動的な時期ととらえられています。

また、退職者の10人中7人が退職後の収入に「満足している」と答えており、退職後の夢を実現するための原資をしっかりと確保している姿が浮

き彫りとなっています。

一方、アメリカでは就労者、退職者ともに、他国に比べて政府の公的年金制度にさほど信頼を寄せていないようです。年金制度は政府が準備すべきであると考える人の割合は就労者、退職者とも半数程度で、これは16カ国中最低レベルです。その結果、アメリカの人々は退職後の計画に対してもっとも積極的で、就労者の85%が「退職後の準備を始めている」と答えており、退職後の準備を始めた年齢は、平均30歳となっています。

